

令和 2 年 度

北海道各会計決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

北海道監査委員

北海道一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

監 委 第 2 3 5 号

令和3年(2021年)8月30日

北海道知事 鈴木直道様

北海道監査委員 佐々木 俊 雄

北海道監査委員 稲 村 久 男

北海道監査委員 深 瀬 聡

北海道監査委員 佐 藤 敏

令和2年度(2020年度)北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見
について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度(2020年度)北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

令和2年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審 査 の 手 続	-----	1
第3	審 査 の 結 果 及 び 意 見	-----	2
第4	審 査 の 内 容	-----	4
1	決 算 総 計	-----	4
2	一 般 会 計	-----	6
	歳 入	-----	6
	第1款 道 税	-----	8
	第2款 地 方 消 費 税 清 算 金	-----	9
	第3款 地 方 譲 与 税	-----	10
	第4款 地 方 特 例 交 付 金	-----	10
	第5款 地 方 交 付 税	-----	10
	第6款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-----	11
	第7款 分 担 金 及 び 負 担 金	-----	11
	第8款 使 用 料 及 び 手 数 料	-----	12
	第9款 国 庫 支 出 金	-----	13
	第10款 財 産 収 入	-----	17
	第11款 寄 附 金	-----	18
	第12款 繰 入 金	-----	18
	第13款 諸 収 入	-----	19
	第14款 道 債	-----	21
	第15款 繰 越 金	-----	23
	歳 出	-----	24
	第1款 議 会 費	-----	26
	第2款 総 務 費	-----	26
	第3款 総 合 政 策 費	-----	28
	第4款 環 境 生 活 費	-----	30
	第5款 保 健 福 祉 費	-----	32

第6款	經	濟	費	-----	34																		
第7款	農	政	費	-----	35																		
第8款	水	產	林	務	費	-----	37																
第9款	建	設	費	-----	40																		
第10款	警	察	費	-----	43																		
第11款	教	育	費	-----	44																		
第12款	災	害	復	旧	費	-----	46																
第13款	公	債	費	-----	47																		
第14款	諸	支	出	金	-----	47																	
第15款	予	備	費	-----	47																		
3	特	別	會	計	-----	48																	
歲			入	-----	48																		
歲			出	-----	50																		
(1)	公	債	管	理	特	別	會	計	-----	52													
(2)	国	民	健	康	保	險	事	業	特	別	會	計	-----	53									
(3)	母	子	父	子	寡	婦	福	祉	資	金	貸	付	事	業	特	別	會	計	-----	54			
(4)	中	小	企	業	近	代	化	資	金	貸	付	事	業	特	別	會	計	-----	55				
(5)	苦	小	牧	東	部	地	域	開	發	出	資	特	別	會	計	-----	56						
(6)	石	狩	灣	新	港	地	域	開	發	出	資	特	別	會	計	-----	57						
(7)	就	農	支	援	資	金	貸	付	事	業	等	特	別	會	計	-----	58						
(8)	沿	岸	漁	業	改	善	資	金	貸	付	事	業	特	別	會	計	-----	59					
(9)	林	業	・	木	材	產	業	改	善	資	金	貸	付	事	業	特	別	會	計	-----	60		
(10)	道	營	住	宅	事	業	特	別	會	計	-----	61											
(11)	住	宅	供	給	公	社	經	營	健	全	化	資	金	貸	付	事	業	特	別	會	計	-----	62
(12)	地	方	競	馬	特	別	會	計	-----	63													
4	財	產	-----	64																			
(1)	公	有	財	產	-----	64																	
(2)	物	品	-----	67																			
(3)	債	權	-----	68																			
(4)	基	金	-----	71																			
参	考	付	表	-----	74																		

第1 審査の対象

令和2年度北海道一般会計

令和2年度北海道特別会計

公債管理特別会計
国民健康保険事業特別会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
中小企業近代化資金貸付事業特別会計
苫小牧東部地域開発出資特別会計
石狩湾新港地域開発出資特別会計
就農支援資金貸付事業等特別会計
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計
道営住宅事業特別会計
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計
地方競馬特別会計

第2 審査の手続

令和2年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に係る審査は、北海道監査委員監査基準に準拠し、

- 1 決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であるか
- 2 予算の執行は、その目的に沿い、道民の福祉の増進が図られ、経済的、効率的になされているか
- 3 収入、支出、財産の管理等財務に関する事務等が、関係法令等に準拠し、適正に処理されているかに重点をおくとともに、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ、慎重に行った。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和2年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算その他関係書類は、前記の手続により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

また、予算の執行及び収入、支出、財産の管理等財務に関する事務等については総体として適正に執行されたものと認められる。

定期監査、行政監査等において是正又は改善を要する事項としたものについては、適切な措置を求めらるるものであるが、一部に不適切な会計処理や、基本的な経理事務に係る指摘等もみられる。

さらに、施設の管理瑕疵、公用車による交通事故、行政事故や物品の損傷により、多額の賠償金及び修繕費用が支出されているほか、公金や物品の亡失も発生している。

それぞれの事務を担当する職員にあっては、法令遵守の意識を強く持って厳正な事務の執行に努め、管理監督者においては、効果的な改善策を講じるとともに、適切な指導監督を行い、道の組織として、令和2年度から導入された内部統制の取組を徹底することが求められる。

2 審査の意見

(経済状況)

令和2年の本道経済は、新型コロナウイルス感染症により、時短営業や往来自粛などで飲食業や観光業、旅客運輸業など、全体的に大変厳しい状況となった一方、巣ごもり需要の増加により売上を伸ばす業種もあるなど、業種毎の影響の度合いには濃淡が見られた。

特に、観光業については、国内外からの往来自粛や制限により、来道者数が平成元年以来31年ぶりに1千万人を下回り、前年比57.6%となるなど最も大きな影響を受けた。

生産面でも、海外とのサプライチェーンが影響を受けたことにより、輸送機械や電気機械の生産が5月を底に大きく低下したほか、化学・石油製品工場の定期点検や鉄鋼工場の大規模な改修工事があったため、鉱工業生産指数は前年を下回った。

雇用面では、月間有効求人倍率が4月以降はすべての月で1倍を下回り、完全失業率も年平均で前年より上昇するなど、建設業などにおける人手不足は続いているものの、総じてみると弱い動きに転じている。

(予算状況)

令和2年度当初予算においては、様々な交流を深め、広げ、強めていくため、「連なる好機」、「課題解決に向けた挑戦」、「多様な連携」、「未来の創造」という4つの視点で重点政策が取りまとめられ予算編成が行われた。

その後、補正予算において、新型コロナウイルス感染症に関する緊急対策として、国の補正予算を活用しながら、速やかな対応が必要となる経費について予算措置が講じられたほか、防災のためのインフラの強化として河川整備などの公共事業費や本道の酪農・畜産業の競争力強化に向けて、施設整備に対する支援に要する経費などが計上された。この結果、一般会計の最終予算は、3兆9,152億8,095万円（前年度比23.9%増）となった。

また、公営企業会計以外の12の特別会計の最終予算は、公共下水道事業特別会計及び流域下水道事業特別会計について、地方公営企業法の一部が適用されることにより特別会計を廃止し、公営企業会計に移行したことなどから、1兆971億9,221万円（前年度比1.8%減）となった。

（決算状況）

令和2年度一般会計歳入歳出決算は、歳入総額が3兆6,237億9,162万円（前年度比23.3%増）となり、歳出総額が3兆5,910億8,071万円（前年度比22.6%増）となった。この結果、歳入歳出差引額が327億1,091万円で、事業の繰越しに伴って翌年度へ繰り越すべき財源9億7,360万円を差し引いた実質収支は、317億3,731万円（前年度比234.6%増）となった。

また、12の特別会計の合計は、歳入総額が1兆1,051億8,242万円（前年度比1.1%減）、歳出総額が1兆832億3,569万円（前年度比2.6%減）となり、実質収支は、219億4,673万円（前年度比265.6%増）となった。

歳入面では、依存財源である地方交付税及び臨時財政対策債の合計額が6,945億6,562万円（前年度比0.1%減）、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金の増加により6,610億2,703万円（前年度比66.5%増）、自主財源の中心をなす道税収入は、5,915億9,177万円（前年度比1.0%減）と3年連続で6,000億円台を割り込み、歳入総額に占める自主財源の割合は41.6%（前年度比5.0ポイント増）と引き続き低い状態となっている。

歳出面では、主に総合政策費が676億890万円（前年度比15.1%増）、保健福祉費が5,947億4,596万円（前年度比49.9%増）、経済費が中小企業総合振興資金貸付金などの支出により6,053億207万円（前年度比431.5%増）と新型コロナウイルス感染症対策を中心に増加した一方、環境生活費が107億4,526万円（前年度比49.9%減）、水産林務費が820億2,200万円（前年度比12.5%減）、災害復旧費が206億3,968万円（前年度比31.5%減）と減少している。

基金については、令和2年度末現在高が2,305億6,465万円（前年度比12.8%増）となり、そのうち財政調整基金が158億3,529万円（前年度比61.8%増）と増加している。

また、道債残高は、約6兆円（前年度比1.0%増）であり、地方公共団体の財政の健全化判断比率における実質公債費比率は19.6%（前年度比1.1ポイント減）と早期健全化基準（25.0%）を下回っているものの、今後の財政収支においては、新型コロナウイルス感染症の影響や人口減少・高齢化の進行による医療・介護等の社会保障費の増嵩などにより、引き続き厳しい財政運営が続くことも予想される。

（総括）

本道は、これまでも人口減少問題や防災・減災対策などに取り組んできており、さらには、現下の新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、デジタル化や脱炭素化など社会の変革となる新たな対応が求められるなど多様な課題に直面している。

こうした課題に対し、北海道が持続的に発展し続けるためには、新型コロナウイルス感染抑止と社会経済活動の一層の活性化、「北海道Society5.0」や「ゼロカーボン北海道」の実現などに取り組んでいく必要がある。

道がこうした施策を着実に実施していくためには、道財政の構造的な収支不足（令和2年度290億円）の解消を図るなど財務体質の改善に努めることが重要な課題である。

このため、歳入については、安定的な財政運営に重要な財源となる道税、各種貸付金返還金、使用料収入などに係る多額の収入未済（道税約101億円、各種貸付金返還金等約119億円）の解消に向け、より一層の収入確保の対策を講じ、徴収強化を推し進める必要がある。

なお、各種貸付金などは、徴収対策の強化に努めたことにより、収入未済額が圧縮されてきており、引き続き効果的な徴収対策に取り組まれない。

一方、歳出については、政策評価を通じた施策・事務事業の一層の精査や取捨選択など、不断の見直しを徹底し、歳出の削減・効率化を図ることが重要である。

今後とも、行財政改革を一層推進し、新規道債発行の抑制等による実質公債費比率の改善や収支不足の解消など、財務体質の改善を進めるとともに、近年の自然災害の頻発や新型コロナウイルス感染症対応なども踏まえ、財政調整基金の確保にも努めるなど、様々な道政上の課題への対応と規律ある財政運営との両立を図り、持続可能な財政基盤を確立していく必要がある。

第4 審査の内容

1 決算総計

一般会計及び特別会計における	歳入決算額は	4,728,974,054,660円	
	歳出決算額は	4,674,316,399,314円	
	差引き	54,657,655,346円	である。

一般会計における	収入済額は	3,623,791,624,711円	
	支出済額は	3,591,080,706,735円	
	差引き	32,710,917,976円	が歳計剰余金である。

なお、このうち翌年度へ

繰り越した繰越事業費の	充当財源として	973,600,406円	があるから、
	再差引残額	31,737,317,570円	が純剰余金である。

特別会計における	収入済額は	1,105,182,429,949円	
	支出済額は	1,083,235,692,579円	
	差引き	21,946,737,370円	が歳計剰余金である。

一般会計及び特別会計の実質収支は、次のとおりである。

2 一 般 会 計

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 入

歳入予算現額 3,915,280,951,874円に対し、収入済額は 3,623,791,624,711円で 291,489,327,163円の減収となっている。収入済額は、予算現額に対し 92.5%で、前年度に比べて 0.5ポイント低下しており、また調定額に対しては 92.8%で、前年度に比べて 0.5ポイント低下している。

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
	円	円	円	円
1 道 税	589,299,690,000	602,377,851,995	591,591,771,344	641,976,700
2 地 方 消 費 税 清 算 金	242,892,763,000	242,901,123,272	242,901,123,272	0
3 地 方 譲 与 税	89,094,000,000	89,136,496,000	89,136,496,000	0
4 地 方 特 例 交 付 金	2,660,158,000	2,660,158,000	2,660,158,000	0
5 地 方 交 付 税	615,660,482,000	615,432,417,000	615,432,417,000	0
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,127,000,000	1,247,303,000	1,247,303,000	0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	32,547,326,000	23,720,532,422	23,720,520,842	0
8 使 用 料 及 び 手 数 料	23,463,283,000	21,685,966,972	21,677,377,737	0
9 国 庫 支 出 金	852,862,603,357	661,027,030,039	661,027,030,039	0
10 財 産 収 入	5,461,173,000	5,395,765,971	5,395,385,581	0
11 寄 附 金	1,514,606,000	1,409,513,402	1,409,513,402	0
12 繰 入 金	21,734,517,000	19,063,538,690	19,063,538,690	0
13 諸 収 入	593,353,215,000	593,939,226,564	592,175,148,867	152,376,097
14 道 債	833,021,698,000	745,765,403,000	745,765,403,000	0
15 繰 越 金	10,588,437,517	10,588,437,937	10,588,437,937	0
計	3,915,280,951,874	3,636,350,764,264	3,623,791,624,711	794,352,797

収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減(△)	予算現額に対する比率		収入済総額と 各収入済額 との比率	調定額と その収入済額 との比率	前 年 左 の 率
		調定額	収入済額			
円	円	%	%	%	%	%
10,144,103,951	2,292,081,344	102.2	100.3	16.3	98.2	98.4
0	8,360,272	100.0	100.0	6.7	100.0	100.0
0	42,496,000	100.0	100.0	2.5	100.0	100.0
0	0	100.0	100.0	0.1	100.0	100.0
0 △	228,065,000	99.9	99.9	17.0	100.0	100.0
0	120,303,000	110.6	110.6	0.0	100.0	100.0
11,580 △	8,826,805,158	72.8	72.8	0.7	99.9	100.0
8,589,235 △	1,785,905,263	92.4	92.3	0.6	99.9	99.9
0 △	191,835,573,318	77.5	77.5	18.2	100.0	100.0
380,390 △	65,787,419	98.8	98.7	0.2	99.9	99.9
0 △	105,092,598	93.0	93.0	0.0	100.0	100.0
0 △	2,670,978,310	87.7	87.7	0.5	100.0	100.0
1,611,701,600 △	1,178,066,133	100.0	99.8	16.3	99.7	98.7
0 △	87,256,295,000	89.5	89.5	20.6	100.0	100.0
0	420	100.0	100.0	0.3	100.0	100.0
11,764,786,756 △	291,489,327,163	92.8	92.5	100.0	99.6	99.6

歳入決算額の款別構成比を見ると、国から交付されたものは、国庫支出金18.2%、地方交付税17.0%、地方譲与税2.5%、地方特例交付金0.1%、交通安全対策特別交付金0.1%、計37.9%を占め、次いで、道債20.6%、諸収入16.3%、道税16.3%、地方消費税清算金6.7%、分担金及び負担金0.7%、使用料及び手数料0.6%、繰入金0.5%、繰越金0.3%、財産収入0.2%の順となっている。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

なお、予算現額と収入済額との比較において、増減収の差が「節」で1,000万円以上のものに限り記載し、不納欠損額と収入未済額は「目」で記載した。

第1款 道 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との比較
円	円	円	円	円	円
589,299,690,000	602,377,851,995	591,591,771,344	641,976,700	10,144,103,951	2,292,081,344

収入済額は、道民税158,455,500,652円、事業税122,866,070,814円、地方消費税149,544,286,709円、不動産取得税15,881,700,539円、道たばこ税6,767,462,289円、ゴルフ場利用税1,312,839,150円、軽油引取税54,556,059,639円、自動車税79,988,132,872円、鉱区税37,149,600円、道固定資産税400,045,800円、狩猟税41,374,900円、核燃料税899,960,000円、循環資源利用促進税840,435,080円、旧法による税753,300円、計591,591,771,344円であって、予算現額に比べて2,292,081,344円の増収となっており、その内容は、次のとおりである。

1 道 民 税

(1) 個 人

ア 現年課税分のうち、主として配当割が減ったことによる。 △ 76,949,749円
イ 滞納繰越分が、増えたことによる。 14,574,200円

(2) 法 人

現年課税分で、法人税割が増えたことによる。 344,630,428円

(3) 利 子 割

現年課税分が、増えたことによる。 58,570,679円

2 事 業 税

(1) 個 人

現年課税分のうち、主として第3種事業（医業等）が増えたことによる。 19,568,628円

(2) 法 人

ア 現年課税分のうち、主として普通法人が増えたことによる。 1,861,634,236円
イ 滞納繰越分が、増えたことによる。 33,296,327円

3 地 方 消 費 税

(1) 譲 渡 割

現年課税分が、増えたことによる。 787,186,962円

(2) 貨 物 割

現年課税分が、減ったことによる。 △ 35,540,253円

4 不動産取得税

不動産取得税

- ア 現年課税分で、承継取得が増えたことによる。 206,066,423円
- イ 滞納繰越分が、減ったことによる。 △ 21,916,884円

5 軽油引取税

軽油引取税

- 現年課税分が、減ったことによる。 △ 1,207,396,283円

6 自動車税

(1) 環境性能割

- 現年課税分で、新車が減ったことによる。 △ 33,316,700円

(2) 種別割

- ア 現年課税分のうち、主としてトラックが増えたことによる。 152,076,948円
- イ 証紙分のうち、主として乗用車が増えたことによる。 151,415,500円
- ウ 滞納繰越分が、増えたことによる。 29,716,424円

不納欠損額は、個人道民税381,749,438円、法人道民税14,211,713円、個人事業税43,717,410円、法人事業税48,477,751円、不動産取得税30,620,284円、種別割自動車税123,097,183円、循環資源利用促進税102,921円、計641,976,700円であって、前年度に比べて102,933,500円の減少となっている。

また、収入未済額は、個人道民税4,261,525,839円、法人道民税260,193,091円、個人事業税300,135,315円、法人事業税1,899,326,858円、不動産取得税746,710,531円、道たばこ税4,805円、ゴルフ場利用税32,820,895円、軽油引取税1,969,444,589円、環境性能割自動車税423,200円、種別割自動車税672,183,510円、鉦区税70,098円、循環資源利用促進税505,620円、自動車取得税759,600円、計10,144,103,951円であって、前年度に比べて1,745,372,237円の増加となっている。

第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円	円	円	円	円	円
242,892,763,000	242,901,123,272	242,901,123,272	0	0	8,360,272

収入済額は、242,901,123,272円で、予算現額に比べて8,360,272円の増収となっている。

第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 89,094,000,000	円 89,136,496,000	円 89,136,496,000	円 0	円 0	円 42,496,000

収入済額は、特別法人事業譲与税76,591,662,000円、地方揮発油譲与税11,141,913,000円、石油ガス譲与税433,943,000円、自動車重量譲与税467,739,000円、森林環境譲与税460,014,000円、航空機燃料譲与税41,225,000円、計89,136,496,000円であって、予算現額に比べて42,496,000円の増収となっており、その内容は、次のとおりである。

1 特別法人事業譲与税

特別法人事業譲与税

特別法人事業譲与税が、減ったことによる。

△ 43,338,000円

2 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税が、増えたことによる。

74,913,000円

第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 2,660,158,000	円 2,660,158,000	円 2,660,158,000	円 0	円 0	円 0

収入済額は、2,660,158,000円で、予算現額と同額になっている。

第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 615,660,482,000	円 615,432,417,000	円 615,432,417,000	円 0	円 0	円 △ 228,065,000

収入済額は、615,432,417,000円で、予算現額に比べて228,065,000円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

地方交付税

地方交付税

地方交付税のうち、特別交付税が減ったことによる。

△ 228,065,000円

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 1,127,000,000	円 1,247,303,000	円 1,247,303,000	円 0	円 0	円 120,303,000

収入済額は、1,247,303,000円で、予算現額に比べて120,303,000円の増収となっており、その内容は、次のとおりである。

交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金が、増えたことによる。

120,303,000円

第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 32,547,326,000	円 23,720,532,422	円 23,720,520,842	円 0	円 11,580	円 △ 8,826,805,158

収入済額は、分担金5,843,104,494円、負担金17,877,416,348円、計23,720,520,842円であって、予算現額に比べて8,826,805,158円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

1 分担金

農政費分担金

ア 農業生産基盤整備・保全事業費分担金のうち、主として道営土地改良事業費を繰り越したことによる。

△ 3,427,246,843円

イ 農村整備事業費分担金で、道営農村総合整備事業費が増えたことによる。

16,989,877円

2 負担金

(1) 総合政策費負担金

新幹線対策費負担金で、北海道新幹線鉄道整備事業費負担金が増えたことによる。

609,088,895円

(2) 農政費負担金

ア 農業生産基盤整備・保全事業費負担金のうち、主として道営土地改良事業費及び道営農用地造成事業費を繰り越したことによる。

△ 5,475,684,768円

イ 農村整備事業費負担金で、道営農村総合整備事業費を繰り越したことによる。

△ 67,380,844円

(3) 水産林務費負担金

ア 水産基盤整備費負担金のうち、主として水産物供給基盤整備事業費が減ったことによる。

△ 383,746,448円

イ 林道事業費負担金で、森林環境保全整備事業費を繰り越したことによる。

△ 26,558,037円

(4) 建設費負担金

ダム建設費負担金のうち、ダム負担工事費を繰り越したことによる。 △ 47,854,898円
収入未済額は、教育費負担金11,580円であって、前年度に比べて9,650円の増加となっている。

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円	円	円	円	円	円
23,463,283,000	21,685,966,972	21,677,377,737	0	8,589,235	△ 1,785,905,263

収入済額は、使用料13,192,179,960円、手数料256,296,030円、証紙収入8,228,901,747円、計21,677,377,737円であって、予算現額に比べて1,785,905,263円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

1 使用料

(1) 総務使用料

建物使用料で、庁舎等管理費が減ったことによる。 △ 10,366,741円

(2) 総合政策使用料

空港使用料で、空港管理費が減ったことによる。 △ 144,623,387円

(3) 環境生活使用料

工作物使用料で、自然公園整備費が減ったことによる。 △ 11,597,978円

(4) 保健福祉使用料

ア 診療所使用料で、職員費が減ったことによる。 △ 28,789,096円

イ 看護学院授業料で、医療技術者養成施設管理費が減ったことによる。 △ 20,497,900円

ウ 医療型障害児入所施設診療料で、障がい者施設管理費が減ったことによる。 △ 74,760,511円

エ 児童施設使用料で、障がい者施設管理費が減ったことによる。 △ 41,117,975円

(5) 経済使用料

技術専門学院授業料のうち、主として技術専門学院等管理費が減ったことによる。 △ 65,749,560円

(6) 建設使用料

堤塘使用料が、減ったことによる。 △ 12,598,492円

(7) 警察使用料

建物使用料で、総務管理費が減ったことによる。 △ 12,674,783円

(8) 教育使用料

ア 高等学校授業料で、高等学校職員費が減ったことによる。 △ 24,801,930円

イ 近代美術館使用料で、文化施設管理費が減ったことによる。 △ 11,817,804円

2 手数料

(1) 農政手数料

家畜衛生手数料で、牛海綿状脳症病性鑑定費が減ったことによる。 △ 12,741,940円

(2) 警察手数料

- ア パーキング・チケット発給手数料で、交通警察費が減ったことによる。 △ 12,624,300円
- イ 保管場所証明書交付等申請手数料で、交通警察費が減ったことによる。 △ 10,768,600円

3 証紙収入

証紙収入

証紙収入が、減ったことによる。 △ 1,227,677,253円

収入未済額は、保健福祉使用料152,366円、経済使用料129,360円、水産林務使用料39,200円、建設使用料5,501,531円、警察使用料10,178円、教育使用料2,732,400円、保健福祉手数料24,200円、計8,589,235円であって、前年度に比べて1,959,015円の減少となっている。

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円	円	円	円	円	円
852,862,603,357	661,027,030,039	661,027,030,039	0	0	△191,835,573,318

収入済額は、国庫負担金96,738,541,387円、国庫補助金558,668,559,932円、委託金5,619,928,720円、計661,027,030,039円であって、予算現額に比べて191,835,573,318円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

1 国庫負担金

(1) 保健福祉費国庫負担金

- ア 感染症対策費国庫負担金で、感染症対策事業費が増えたことによる。 125,147,092円
- イ 生活保護費国庫負担金で、生活保護費が減ったことによる。 △ 23,895,121円
- ウ 障がい者対策推進費国庫負担金で、障がい者対策推進事業費が減ったことによる。 △ 24,379,462円
- エ 自立支援費国庫負担金のうち、主として児童福祉施設措置費及び児童福祉施設等管理費が減ったことによる。 △ 258,684,759円

(2) 教育費国庫負担金

- ア 義務教育費国庫負担金のうち、主として小学校職員費及び中学校職員費が減ったことによる。 △ 272,309,002円
- イ 就学奨励費国庫負担金で、特別支援学校振興奨励費が減ったことによる。 △ 58,949,231円

2 国庫補助金

(1) 総務費補助金

- ア 私学振興費補助金のうち、主として私立高等学校等就学支援事業費及び私立高等学校等生徒奨学事業費が減ったことによる。 △ 375,544,021円
- イ 学事宗務諸費補助金で、学事宗務諸費が減ったことによる。 △ 145,537,000円
- ウ 原子力安全対策費補助金のうち、原子力防災安全対策費を繰り越したことによる。 △ 531,579,909円

エ	後進地域開発等事業費補助金が、増えたことによる。		10,374,306円
オ	地方創生推進交付金で、地方創生対策推進費が減ったことによる。	△	105,710,617円
カ	地方創生拠点整備交付金で、地方創生対策推進費が減ったことによる。	△	35,000,000円
キ	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を繰り越したことによる。	△	18,882,257,113円
(2) 総合政策費補助金			
ア	情報政策費補助金で、情報通信格差対策事業費補助金を繰り越したことによる。	△	75,200,000円
イ	空港建設費補助金で、空港公共事業費を繰り越したことによる。	△	46,675,800円
(3) 環境生活費補助金			
ア	アイヌ政策推進費補助金で、アイヌ生活向上推進費が減ったことによる。	△	12,721,656円
イ	水道対策費補助金で、水道対策費が減ったことによる。	△	175,229,000円
ウ	循環型社会推進費補助金で、一般廃棄物対策事業費が減ったことによる。	△	122,844,000円
エ	自然環境対策費補助金で、自然公園等整備費を繰り越したことによる。	△	389,497,000円
オ	道民生活安全推進費補助金で、配偶者暴力被害者支援対策費が減ったことによる。	△	13,812,000円
カ	消費者安全推進費補助金で、消費生活向上対策事業費が減ったことによる。	△	25,241,010円
(4) 保健福祉費補助金			
ア	救急医療対策費補助金で、救急医療対策推進費が減ったことによる。	△	32,559,870円
イ	医療業務指導費補助金で、医務指導費が減ったことによる。	△	17,600,000円
ウ	地域保健費補助金で、保健所管理費が減ったことによる。	△	13,078,000円
エ	感染症対策費補助金で、感染症対策事業費が減ったことによる。	△	37,158,867,788円
オ	特定疾患等対策費補助金で、難病対策事業費が減ったことによる。	△	45,063,231円
カ	社会福祉施設整備費補助金のうち、社会福祉施設整備事業費を繰り越したことによる。	△	11,638,000円
キ	自立支援推進費補助金のうち、地域生活支援事業費が減ったことによる。	△	15,698,000円
ク	障がい者対策推進費補助金で、障がい者対策推進事業費が減ったことによる。	△	13,221,857円
ケ	高齢者計画推進費補助金で、高齢者対策推進費が増えたことによる。		10,693,000円
コ	介護保険運営費補助金で、介護保険対策費が増えたことによる。		32,893,000円
サ	少子化対策費補助金で、少子化対策事業費が減ったことによる。	△	17,328,081円
シ	子育て支援費補助金で、母子保健対策事業費が増えたことによる。		189,559,000円
ス	自立支援費補助金のうち、主として児童手当等支給事業費が減ったことによる。	△	129,684,000円
セ	保険者機能強化推進交付金で、介護保険対策費が増えたことによる。		12,070,000円
ソ	介護保険保険者努力支援交付金で、高齢者対策推進費が増えたことによる。		12,363,000円
(5) 経 済 費 補 助 金			
ア	エネルギー対策費補助金で、電源施設等周辺地域対策費が減ったことによる。	△	231,649,172円
イ	公共訓練推進費補助金のうち、主として公共訓練費が減ったことによる。	△	16,284,921円
ウ	就業支援費補助金のうち、主として地域活性化雇用創造プロジェクト事業費が減ったことによる。	△	47,246,050円

- エ 金融対策費補助金で、新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業費を繰り越したことによる。 △ 4,594,683,411円
- (6) 農政費補助金
- ア 流通対策費補助金で、6次産業化ネットワーク活動事業費が減ったことによる。 △ 3,762,181,963円
- イ 食品安全対策費補助金で、環境保全型農業直接支援対策事業費が減ったことによる。 △ 46,596,631円
- ウ 植物防疫生産資材対策費補助金のうち、主として植物防疫推進事業費が減ったことによる。 △ 1,114,036,363円
- エ 畑作物対策費補助金で、農業生産総合対策事業費を繰り越したことによる。 △ 8,047,551,893円
- オ 園芸作物対策費補助金で、野菜産地育成総合対策事業費が減ったことによる。 △ 28,780,877円
- カ 酪農畜産振興費補助金で、畜産振興総合対策事業費を繰り越したことによる。 △10,962,880,258円
- キ 家畜衛生対策費補助金のうち、主として家畜伝染病予防費が減ったことによる。 △ 303,729,905円
- ク 経営担い手対策費補助金で、担い手育成総合推進事業費及び経営支援総合推進事業費が減ったことによる。 △ 167,527,375円
- ケ 地域支援対策費補助金のうち、主として強い農業づくり事業費が減ったことによる。 △ 1,335,183,000円
- コ 農地調整対策費補助金で、農業委員会等活動促進助成費が減ったことによる。 △ 22,421,357円
- サ 地籍調査費補助金で、市町村地籍調査事業費を繰り越したことによる。 △ 15,300,000円
- シ 農村活性化対策費補助金のうち、主として中山間地域所得向上支援事業費が減ったことによる。 △ 33,441,392円
- ス 農業生産基盤整備・保全事業費補助金のうち、主として道営土地改良事業費を繰り越したことによる。 △28,591,854,048円
- セ 農村整備事業費補助金で、道営農村総合整備事業費及び団体営農村総合整備事業費を繰り越したことによる。 △ 274,061,551円
- (7) 水産林務費補助金
- ア 水産業漁村振興推進費補助金のうち、水産業振興構造改善事業費を繰り越したことによる。 △ 710,690,093円
- イ 水産加工流通対策費補助金で、水産物流通総合対策事業費が減ったことによる。 △ 71,205,917円
- ウ 水産基盤整備費補助金のうち、水産物供給基盤整備事業費を繰り越したことによる。 △ 6,250,907,977円
- エ 漁港海岸保全費補助金で、漁港海岸保全事業費を繰り越したことによる。 △ 205,998,855円
- オ 経営改善対策費補助金のうち、地域林業活性化対策事業費を繰り越したことによる。 △ 2,056,774,027円
- カ 林道事業費補助金のうち、森林環境保全整備事業費を繰り越したことによる。 △ 71,775,510円

キ	造林振興費補助金のうち、森林環境保全整備事業費を繰り越したことによる。	△ 4,011,148,773円
ク	治山事業費補助金のうち、治山事業費を繰り越したことによる。	△ 2,071,107,687円
ケ	道有林管理費補助金で、公共事業費を繰り越したことによる。	△ 860,568,750円
(8) 建設費補助金		
ア	道路新設改良費補助金で、道路公共事業費を繰り越したことによる。	△14,800,435,129円
イ	積雪寒冷対策費補助金で、道路公共事業費が増えたことによる。	3,534,180,000円
ウ	河川改良費補助金で、河川公共事業費を繰り越したことによる。	△12,356,952,399円
エ	ダム建設費補助金で、ダム公共事業費を繰り越したことによる。	△ 598,387,000円
オ	砂防費補助金で、砂防公共事業費を繰り越したことによる。	△ 4,844,092,000円
カ	災害関連事業費補助金で、災害関連事業費を繰り越したことによる。	△ 1,562,006,000円
キ	海岸保全事業費補助金で、海岸公共事業費を繰り越したことによる。	△ 1,729,114,000円
ク	街路事業費補助金で、街路公共事業費を繰り越したことによる。	△ 854,936,200円
ケ	都市公園費補助金で、公園公共事業費を繰り越したことによる。	△ 145,461,634円
コ	地域活力基盤整備事業費補助金で、地域活力基盤整備事業費を繰り越した ことによる。	△14,007,980,367円
(9) 警察費補助金		
	警察行政費補助金が、減ったことによる。	△ 312,289,186円
(10) 教育費補助金		
ア	教育奨励費補助金のうち、主として公立高等学校生徒奨学事業費が減った ことによる。	△ 517,403,257円
イ	高等学校管理費補助金で、高等学校管理費が減ったことによる。	△ 319,539,000円
ウ	高等学校教育振興費補助金で、高等学校設備整備費を繰り越したことによる。	△ 1,597,278,000円
エ	高等学校建設費補助金で、高等学校施設整備費が減ったことによる。	△ 11,783,000円
オ	特別支援学校教育振興費補助金で、特別支援学校振興奨励費が減ったこと による。	△ 182,875,000円
カ	特別支援学校建設費補助金で、特別支援学校施設整備費が増えたことによる。	61,293,000円
キ	学校教育指導費補助金で、教育指導費が減ったことによる。	△ 79,430,000円
ク	学校保健費補助金のうち、主として高等学校管理費が増えたことによる。	13,622,000円
ケ	特別支援学校管理費補助金で、特別支援学校管理費を繰り越したことによる。	△ 132,702,000円
(11) 災害復旧費補助金		
ア	耕地災害復旧費補助金で、耕地災害復旧事業費が減ったことによる。	△ 168,287,876円
イ	漁港災害復旧費補助金で、漁港災害復旧事業費が減ったことによる。	△ 363,338,000円
ウ	林道災害復旧費補助金で、林道災害復旧事業費を繰り越したことによる。	△ 412,001,048円
エ	治山災害復旧費補助金で、治山施設災害復旧事業費及び緊急治山事業費を 繰り越したことによる。	△ 216,355,816円
オ	土木災害復旧費補助金で、土木災害復旧事業費を繰り越したことによる。	△ 4,994,431,000円

3 委 託 金

(1) 保健福祉費委託金

援護費委託金で、引揚者、戦傷病者等援護対策費が減ったことによる。 △ 12,899,870円

(2) 経 済 費 委 託 金

公共訓練推進費委託金のうち、主として公共訓練費が減ったことによる。 △ 449,645,382円

(3) 教 育 費 委 託 金

学校教育指導費委託金で、教育指導費が減ったことによる。 △ 62,808,641円

第10款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
円	円	円	円	円	円
5,461,173,000	5,395,765,971	5,395,385,581	0	380,390	△ 65,787,419

収入済額は、財産運用収入3,343,887,041円、財産売払収入2,051,498,540円、計5,395,385,581円であって、予算現額に比べて65,787,419円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

1 財 産 運 用 収 入

(1) 財 産 貸 付 収 入

公宅貸付収入が、減ったことによる。 △ 36,201,148円

(2) 利 子 及 び 配 当 金

利子及び配当金が、増えたことによる。 27,574,427円

2 財 産 売 払 収 入

(1) 不 動 産 売 払 収 入

土地売払収入が、減ったことによる。 △ 71,074,715円

(2) 物 品 売 払 収 入

ア 製造品売払収入が、減ったことによる。 △ 13,990,142円

イ 立木売払収入が、減ったことによる。 △ 61,999,636円

ウ 林産物売払収入が、増えたことによる。 11,126,974円

エ 不用品売払収入が、増えたことによる。 96,871,275円

収入未済額は、財産貸付収入380,390円であって、前年度に比べて905,250円の減少となっている。

第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
円	円	円	円	円	円
1,514,606,000	1,409,513,402	1,409,513,402	0	0	△ 105,092,598

収入済額は、1,409,513,402円で、予算現額に比べて105,092,598円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

寄 附 金

(1) 総合政策費寄附金

空港活性化推進費寄附金で、新千歳空港国際拠点空港化推進費が減ったことによる。 △ 57,200,000円

(2) 保健福祉費寄附金

感染症対策費寄附金で、感染症対策事業費が減ったことによる。 △ 57,807,727円

第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
円	円	円	円	円	円
21,734,517,000	19,063,538,690	19,063,538,690	0	0	△ 2,670,978,310

収入済額は、特別会計繰入金5,488,299,115円、基金繰入金13,575,239,575円、計19,063,538,690円であって、予算現額に比べて2,670,978,310円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

1 特別会計繰入金

(1) 公共下水道事業会計繰入金

公共下水道事業会計繰入金で、公共下水道公共事業費を繰り越したことによる。 △ 151,632,331円

(2) 流域下水道事業会計繰入金

流域下水道事業会計繰入金で、流域下水道公共事業費を繰り越したことによる。 △ 1,005,432,952円

2 基金繰入金

(1) 北方領土隣接地域振興等基金繰入金

北方領土隣接地域振興等基金繰入金で、北方領土隣接地域振興等事業推進費が減ったことによる。 △ 16,720,000円

(2) 循環資源利用促進税基金繰入金

循環資源利用促進税基金繰入金のうち、循環資源利用促進事業費が減ったことによる。 △ 25,580,064円

- (3) 安心こども基金繰入金
安心こども基金繰入金で、子育て支援対策費及び母子保健対策事業費が減ったことによる。 △ 138,904,601円
- (4) 地域医療介護総合確保基金繰入金
地域医療介護総合確保基金繰入金で、高齢者対策推進費及び医療対策費が減ったことによる。 △ 1,209,604,705円
- (5) 新エネルギー導入加速化基金繰入金
新エネルギー導入加速化基金繰入金で、新エネルギー導入加速化事業費が減ったことによる。 △ 27,880,099円
- (6) 森林整備等支援基金繰入金
森林整備等支援基金繰入金のうち、主として森林整備等支援事業費が減ったことによる。 △ 72,591,422円
- (7) 航空振興基金繰入金
航空振興基金繰入金のうち、航空ネットワーク形成推進費が減ったことによる。 △ 33,807,184円
- (8) 北海道新型コロナウイルス感染症対策地域医療支援基金繰入金
北海道新型コロナウイルス感染症対策地域医療支援基金繰入金で、医療機関等勤務改善事業が増えたことによる。 49,796,871円

第13款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
円	円	円	円	円	円
593,353,215,000	593,939,226,564	592,175,148,867	152,376,097	1,611,701,600	△ 1,178,066,133

収入済額は、延滞金、加算金及び過料等747,313,862円、預金利子5,677,419円、貸付金収入576,089,092,655円、受託事業収入2,219,715,135円、収益事業収入6,189,411,844円、雑入6,923,937,952円、計592,175,148,867円であって、予算現額に比べて1,178,066,133円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

1 延滞金、加算金及び過料等

(1) 税 附 帯 収 入

加算金が、減ったことによる。 △ 34,876,797円

(2) 過 料 等

放置違反金が、減ったことによる。 △ 33,735,229円

2 貸 付 金 収 入

看護職員等養成修学資金貸付金収入

元金収入が、減ったことによる。 △ 56,085,656円

3	受託事業収入		
	(1) 農政受託事業収入		
	道営土地改良関連受託事業収入のうち、道営土地改良事業費が減ったことによる。	△	23,375,060円
	(2) 建設受託事業収入		
	ア 河川改良受託事業収入で、河川受託工事費が減ったことによる。	△	15,834,002円
	イ 災害関係受託事業収入で、災害関係受託工事費が減ったことによる。	△	1,601,187,206円
4	収益事業収入		
	宝くじ収入		
	宝くじ収入が、減ったことによる。	△	166,405,156円
5	雑入		
	(1) 議会関係収入		
	雑入が、増えたことによる。		72,738,971円
	(2) 総務関係収入		
	ア 宝くじ時効益金収入が、増えたことによる。		18,537,804円
	イ 雑入が、増えたことによる。		42,695,754円
	(3) 総合政策関係収入		
	ア 派遣職員給与費補填金収入が、増えたことによる。		11,580,081円
	イ 雑入が、増えたことによる。		11,779,626円
	(4) 環境生活関係収入		
	ア 水道対策費補助金返還金収入が、減ったことによる。	△	16,035,262円
	イ 雑入が、増えたことによる。		76,076,016円
	(5) 保健福祉関係収入		
	ア 衛生研究所維持運営費法人負担収入が、減ったことによる。	△	13,802,270円
	イ 生活保護費返還金収入が、増えたことによる。		53,192,336円
	ウ 身体障害者扶助費負担金精算金収入が、増えたことによる。		173,968,351円
	エ 療養病床転換支援保険者負担収入が、増えたことによる。		33,754,000円
	オ 介護保険給付費負担金精算金収入が、増えたことによる。		91,033,007円
	カ 介護基盤緊急整備等特別対策事業費返還金収入が、増えたことによる。		37,630,800円
	キ 児童保護措置費徴収金が、減ったことによる。	△	21,224,758円
	ク 児童保護施設措置者負担収入が、減ったことによる。	△	19,045,220円
	ケ 児童福祉施設運営費関連収入が、減ったことによる。	△	10,558,507円
	コ 雑入が、増えたことによる。		391,238,697円
	サ 過年度収入が、減ったことによる。	△	20,131,393円
	(6) 農政関係収入		
	普及活動推進費負担収入で、普及活動推進事業費が減ったことによる。	△	11,345,874円
	(7) 水産林務関係収入		
	補償金収入が、減ったことによる。	△	10,776,690円
	(8) 建設関係収入		
	ア 電力料収入が、減ったことによる。	△	33,819,358円
	イ 過年度収入が、増えたことによる。		27,078,951円

(9) 警察関係収入

留置施設代用刑事施設受託収入が、減ったことによる。 △ 42,404,600円

(10) 教育関係収入

ア 日本スポーツ振興センター災害共済給付金収入が、減ったことによる。 △ 68,421,061円

イ 雑入が、増えたことによる。 28,483,552円

不納欠損額は、税附帯収入216,942円、過料等33,000円、総務関係収入19,599,298円、環境生活関係収入107,188円、保健福祉関係収入75,365,715円、経済関係収入505,200円、水産林務関係収入50,095円、建設関係収入46,419,480円、警察関係収入2,321,004円、教育関係収入7,758,175円、計152,376,097円であって、前年度に比べて29,262,723円の増加となっている。

また、収入未済額は、税附帯収入36,055,471円、過料等12,627,229円、アイヌ高等学校等進学奨励資金貸付金収入200,000円、看護職員等養成修学資金貸付金収入1,282,000円、介護福祉士等修学資金貸付金収入208,000円、遺児福祉修学資金貸付金収入19,800円、公立高等学校奨学資金貸付金収入46,800円、総務関係収入136,888,570円、総合政策関係収入505,752円、環境生活関係収入236,541,910円、保健福祉関係収入638,010,237円、経済関係収入4,685,918円、農政関係収入70,503,536円、水産林務関係収入54,044,942円、建設関係収入235,373,586円、警察関係収入50,933,516円、教育関係収入133,774,333円、計1,611,701,600円であって、前年度に比べて59,769,990円の減少となっている。

第14款 道 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との比較
円	円	円	円	円	円
833,021,698,000	745,765,403,000	745,765,403,000	0	0	△ 87,256,295,000

収入済額は、745,765,403,000円で、予算現額に比べて87,256,295,000円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

道 債

(1) 総 務 債

ア 札幌医科大学整備費で、札幌医科大学運営支援費が減ったことによる。 △ 470,495,000円

イ 総合防災体制整備費を、繰り越したことによる。 △ 389,000,000円

ウ 退職手当が、減ったことによる。 △ 1,000,000,000円

(2) 総 合 政 策 債

ア 北海道新幹線鉄道整備事業費で、北海道新幹線鉄道整備事業費負担金を繰り越したことによる。 △ 7,362,000,000円

イ 空港整備費で、空港公共事業費を繰り越したことによる。 △ 29,000,000円

ウ 地方創生対策推進費を、繰り越したことによる。 △ 34,000,000円

(3) 環 境 生 活 債

ア 石狩西部広域水道対策費で、水道企業団助成費が減ったことによる。 △ 26,000,000円

イ 自然環境対策費で、自然公園等整備費を繰り越したことによる。 △ 431,000,000円

ウ 文化振興費で、文化振興事業費を繰り越したことによる。 △ 11,000,000円

(4) 保 健 福 祉 債

ア 社会福祉施設整備費で、社会福祉施設整備事業費を繰り越したことによる。 △ 1,538,000,000円

イ	障がい者施設整備費で、障がい者施設管理費が減ったことによる。	△	27,000,000円
(5)	農 政 債		
ア	土地改良事業費のうち、主として道営土地改良事業費を繰り越したことによる。	△	12,709,000,000円
イ	農用地造成事業費のうち、主として道営農用地造成事業費及び公共事業事務費を繰り越したことによる。	△	613,000,000円
ウ	農地防災事業費のうち、道営農地防災事業費を繰り越したことによる。	△	511,000,000円
エ	農村総合整備事業費のうち、道営農村総合整備事業費を繰り越したことによる。	△	215,000,000円
オ	農道等整備事業費のうち、道営農道整備事業費を繰り越したことによる。	△	131,000,000円
(6)	水 産 林 務 債		
ア	水産基盤整備費のうち、水産物供給基盤整備事業費を繰り越したことによる。	△	3,248,000,000円
イ	漁港海岸保全費のうち、漁港海岸保全事業費を繰り越したことによる。	△	202,000,000円
ウ	林道事業費で、森林環境保全整備事業費を繰り越したことによる。	△	48,000,000円
エ	治山事業費を、繰り越したことによる。	△	2,268,000,000円
オ	森林整備費のうち、森林環境保全整備事業費及び公共事業費を繰り越したことによる。	△	2,349,800,000円
カ	漁業取締船整備費で、漁業取締対策事業費を繰り越したことによる。	△	983,000,000円
(7)	建 設 債		
ア	道路新設改良費で、道路公共事業費を繰り越したことによる。	△	10,442,000,000円
イ	臨時道路整備特別対策事業費で、道路特別対策事業費を繰り越したことによる。	△	10,010,000,000円
ウ	河川改良費で、河川公共事業費を繰り越したことによる。	△	8,369,000,000円
エ	臨時河川整備特別対策事業費で、河川特別対策事業費が減ったことによる。	△	21,000,000円
オ	ダム建設費で、ダム公共事業費を繰り越したことによる。	△	581,000,000円
カ	砂防費で、砂防公共事業費を繰り越したことによる。	△	4,876,000,000円
キ	臨時砂防施設整備特別対策事業費で、砂防特別対策事業費が減ったことによる。	△	112,000,000円
ク	災害関連事業費を、繰り越したことによる。	△	1,093,000,000円
ケ	海岸保全事業費で、海岸公共事業費を繰り越したことによる。	△	1,527,000,000円
コ	街路事業費で、街路公共事業費を繰り越したことによる。	△	595,000,000円
サ	臨時街路整備特別対策事業費で、街路特別対策事業費を繰り越したことによる。	△	303,000,000円
シ	都市公園費のうち、公園公共事業費を繰り越したことによる。	△	156,000,000円
ス	庁舎等営繕費が、減ったことによる。	△	211,000,000円
(8)	警 察 債		
ア	警察施設整備費で、庁舎公宅等営繕費及び警察庁舎建築費が減ったことによる。	△	176,000,000円
イ	交通安全施設整備費が、減ったことによる。	△	12,000,000円
(9)	教 育 債		

- ア 高等学校施設整備費のうち、高等学校設備整備費及び高等学校施設整備費が減ったことによる。 △ 3,065,000,000円
- イ 特別支援学校施設整備費が、減ったことによる。 △ 267,000,000円
- ウ 教育施設整備費で、庁舎等整備費が減ったことによる。 △ 14,000,000円
- (10) 災害復旧債
- ア 漁港災害復旧費のうち、漁港災害復旧事業費が減ったことによる。 △ 112,000,000円
- イ 治山災害復旧費のうち、治山施設災害復旧事業費及び緊急治山事業費を繰り越したことによる。 △ 89,000,000円
- ウ 土木災害復旧費で、土木災害復旧事業費を繰り越したことによる。 △ 1,843,000,000円
- (11) 減収補填債
- 減収補填債が、減ったことによる。 △ 8,739,000,000円

第15款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 10,588,437,517	円 10,588,437,937	円 10,588,437,937	円 0	円 0	円 420

収入済額は、10,588,437,937円で、予算現額に比べて420円の増収となっている。

歳 出

歳出予算現額 3,915,280,951,874円に対し、支出済額は 3,591,080,706,735円で、324,200,245,139円の残額が生じているが、このうち翌年度へ繰り越した繰越事業費 210,932,247,257円があるので、これを差し引いた 113,267,997,882円が不用額である。

また、予算現額に対する執行率は 91.7%で、前年度に比べ 1.0ポイント減少している。

科 目	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減 (△)	予 算 現 額
	円	円	円	円	円
1 議 会 費	3,461,127,000	△ 178,145,000	0	0	3,282,982,000
2 総 務 費	290,822,461,000	1,542,562,000	1,057,850,172	0	293,422,873,172
3 総 合 政 策 費	77,349,741,000	△ 1,630,314,000	6,314,801,175	0	82,034,228,175
4 環 境 生 活 費	12,079,653,000	△ 218,510,000	470,752,000	0	12,331,895,000
5 保 健 福 祉 費	418,340,558,000	242,402,683,000	4,399,770,400	0	665,143,011,400
6 経 済 費	126,608,815,000	496,362,143,000	0	0	622,970,958,000
7 農 政 費	131,867,842,000	59,417,694,000	74,412,297,500	0	265,697,833,500
8 水 産 林 務 費	68,978,755,000	22,840,231,000	16,838,041,000	0	108,657,027,000
9 建 設 費	251,457,348,000	85,965,134,000	53,769,142,030	0	391,191,624,030
10 警 察 費	134,983,979,000	△ 811,466,000	209,861,000	0	134,382,374,000
11 教 育 費	392,653,487,000	6,044,473,000	4,220,797,000	33,854,315	402,952,611,315
12 災 害 復 旧 費	8,679,786,000	284,656,000	19,941,193,597	0	28,905,635,597
13 公 債 費	718,619,481,000	△ 15,916,000	0	0	718,603,565,000
14 諸 支 出 金	183,990,152,000	1,548,036,000	0	0	185,538,188,000
15 予 備 費	200,000,000	0	0	△ 33,854,315	166,145,685
計	2,820,093,185,000	913,553,261,000	181,634,505,874	0	3,915,280,951,874

支出済額	翌年度繰越額			不用額	左記のうち 前年事業 繰越費用	予算現額に 対する支出 済額の率	支出済総額 に対する 支出済額の 比率
	継続費 繰越	明許費	事故繰越し				
円	円	円	円	円	円	%	%
3,218,324,699	0	0	0	64,657,301	—	98.0	0.1
287,720,757,114	0	2,349,028,000	0	3,353,088,058	8,827,823	98.0	8.0
67,608,895,774	0	12,890,108,037	0	1,535,224,364	75,068,584	82.4	1.9
10,745,264,418	0	707,665,000	0	878,965,582	87,614,777	87.1	0.3
594,745,957,985	0	3,127,527,000	0	67,269,526,415	544,841,774	89.4	16.6
605,302,072,830	0	9,936,380,132	0	7,732,505,038	—	97.1	16.8
187,381,054,384	0	65,493,826,000	1,859,142,000	10,963,811,116	2,249,582,906	70.5	5.2
82,022,002,610	0	23,818,865,000	536,621,000	2,279,538,390	203,712,976	75.4	2.3
303,891,371,681	0	76,525,111,000	160,079,236	10,615,062,113	1,391,375,755	77.6	8.5
132,418,470,838	0	860,386,000	0	1,103,517,162	1,493,035	98.5	3.7
392,076,023,456	0	5,893,172,000	0	4,983,415,859	1,080,533,428	97.3	10.9
20,639,675,187	0	6,376,367,000	397,969,852	1,491,623,558	926,873,064	71.4	0.6
718,080,941,862	0	0	0	522,623,138	—	99.9	20.0
185,229,893,897	0	0	0	308,294,103	—	99.8	5.1
0	0	0	0	166,145,685	—	0.0	0.0
3,591,080,706,735	0	207,978,435,169	2,953,812,088	113,267,997,882	6,569,924,122	91.7	100.0

歳出決算額の款別構成比は、公債費が718,080,941,862円で20.0%と最も大きな割合を占め、以下経済費が605,302,072,830円で16.8%、保健福祉費が594,745,957,985円で16.6%、続いて教育費、建設費、総務費、農政費、諸支出金がこれに次いでいる。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

なお、不用額が「目」で1,000万円以上のものに限り記載した。

第1款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 3,282,982,000	円 3,218,324,699	円 0	円 64,657,301

支出済額は、3,218,324,699円である。

不用額は64,657,301円であり、その内容は、次のとおりである。

議 会 費

事務局費のうち、事務局運営費に残額が生じたことによる。 64,657,101円

第2款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 293,422,873,172	円 287,720,757,114	円 2,349,028,000	円 3,353,088,058

支出済額は、総務管理費95,657,975,703円、徴税費156,276,666,720円、学事宗務費29,196,044,801円、防災費2,322,581,271円、原子力安全対策費1,787,642,207円、危機管理費1,964,017円、領土復帰対策費738,927,825円、会計管理費657,823,907円、選挙費193,969,782円、人事委員会費266,397,781円、監査委員費620,763,100円、計287,720,757,114円である。

不用額は3,353,088,058円であり、その内容は、次のとおりである。

1 総 務 管 理 費

- (1) 一般管理費のうち、主として職員費及び地方職員共済組合給与金に残額が生じたことによる。 1,008,147,880円
- (2) 行政改革費のうち、主として札幌医科大学運営支援費に残額が生じたことによる。 555,346,509円
- (3) 人事管理費で、職員研修費に残額が生じたことによる。 43,968,509円
- (4) 職員厚生管理費のうち、主として職員保健指導費及び職員健康診断費に残額が生じたことによる。 11,220,930円
- (5) 庁中管理費で、庁舎等管理費に残額が生じたことによる。 78,187,341円
- (6) 財産管理費のうち、主として財産管理費及び職員公宅維持管理費に残額が生じたことによる。 16,974,502円

(7) 総務諸費で、総務管理諸費に残額が生じたことによる。	26,040,719円
2 徴 税 費	
賦課徴収費のうち、主として税関係交付金に残額が生じたことによる。	409,996,280円
3 学 事 宗 務 費	
(1) 私学振興費のうち、主として私立高等学校等就学支援事業費に残額が生じたことによる。	491,739,316円
(2) 学事宗務諸費のうち、学事宗務諸費に残額が生じたことによる。	230,955,883円
4 防 災 費	
(1) 消防振興費のうち、主として危険物取扱者・消防設備士指導費及び消防力強化対策費に残額が生じたことによる。	19,586,045円
(2) 防災対策費で、総合防災体制整備費に残額が生じたことによる。	110,682,516円
5 原子力安全対策費	
原子力安全対策費のうち、主として原子力防災安全対策費及び原子力環境安全対策費に残額が生じたことによる。	196,257,965円
6 領土復帰対策費	
領土復帰対策費のうち、主として北方領土隣接地域振興等事業推進費及び北方四島交流推進費に残額が生じたことによる。	50,732,175円
7 会 計 管 理 費	
会計総務費のうち、主として会計事務諸費に残額が生じたことによる。	51,260,093円
8 選 挙 費	
選挙管理委員会費のうち、主として事務局運営費及び委員費に残額が生じたことによる。	10,027,293円
9 監 査 委 員 費	
事務局費で、事務局運営費に残額が生じたことによる。	20,609,830円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
			円	円	円
総務管理費	人事管理費	人事給与管理費	0	512,097,000	0
	庁中管理費	庁舎等維持営繕費	0	540,826,000	0
徴税費	賦課徴収費	徴収事務機械処理費	0	85,026,000	0
防災費	防災対策費	総合防災体制整備費	0	337,080,000	0
原子力安全対策費	原子力安全対策費	原子力防災安全対策費	0	532,479,000	0
領土復帰対策費	領土復帰対策費	北方領土返還要求 運動費	0	13,403,000	0
会計管理費	会計総務費	財務会計システム 処理費	0	328,117,000	0
計			0	2,349,028,000	0

第3款 総合政策費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円	円	円	円
82,034,228,175	67,608,895,774	12,890,108,037	1,535,224,364

支出済額は、総合政策管理費3,714,275,239円、空港運営戦略推進費50,702,925円、政策費14,574,646,688円、国際交流費291,573,380円、情報統計費7,402,598,067円、地域創生費1,633,908,750円、地域振興費7,313,927,417円、交通政策費27,688,103,280円、航空費4,939,160,028円、計67,608,895,774円である。

不用額は1,535,224,364円であり、その内容は、次のとおりである。

1 総合政策管理費

総合政策総務費のうち、主として総務管理諸費及び公共事業事務費に残額が生じたことによる。

26,081,101円

2 政策費

政策企画費のうち、主として総合研究機構運営支援費及び未来人財応援基金積立金に残額が生じたことによる。

26,205,909円

3 国際交流費

国際交流推進費で、国際交流推進費に残額が生じたことによる。

40,665,683円

4 情報統計費

(1) 情報政策費のうち、主として情報通信格差対策事業費補助金及び情報システム推進費に残額が生じたことによる。 114,523,222円

(2) 統計費で、委託統計費に残額が生じたことによる。 260,685,447円

5 地域創生費

地域戦略費で、地方創生対策推進費に残額が生じたことによる。 353,732,262円

6 地域振興費

(1) 市町村振興奨励費のうち、主として市町村行財政運営調整費及び住民基本台帳ネットワークシステム推進費に残額が生じたことによる。 10,772,671円

(2) 地域政策費のうち、主として地域づくり推進費に残額が生じたことによる。 516,435,912円

7 航空費

空港活性化推進費のうち、主として新千歳空港国際拠点空港化推進費及び航空ネットワーク形成推進費に残額が生じたことによる。 134,687,010円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
政策費	政策企画費	総合研究機構 運営支援費	円 0	円 345,499,000	円 0
情報統計費	情報政策費	情報システム 推進費	0	4,575,334,000	0
		通信管理費	0	305,198,000	0
		情報通信格差対策 事業費補助金	0	157,073,000	0
交通政策費	交通企画費	交通対策調整費	0	1,117,593,000	0
	新幹線推進費	北海道新幹線鉄道 整備事業費負担金	0	6,136,819,454	0
航空費	空港活性化推進費	新千歳空港国際 拠点空港化推進費	0	177,501,000	0
	空港建設費	空港公共事業費	0	75,090,583	0
計			0	12,890,108,037	0

第4款 環境生活費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 12,331,895,000	円 10,745,264,418	円 707,665,000	円 878,965,582

支出済額は、環境生活管理費2,343,900,920円、環境政策費1,918,661,743円、循環型社会推進費402,629,565円、気候変動対策費1,488,349,577円、生物多様性保全費774,924,721円、道民生活費432,634,753円、消費者安全費343,308,970円、文化振興費1,009,110,085円、スポーツ振興費1,098,276,539円、

アイヌ政策費494,904,842円、東京オリンピック連携費438,562,703円、計10,745,264,418円である。
 不用額は878,965,582円であり、その内容は、次のとおりである。

1 環境政策費	水道対策費のうち、主として水道対策費に残額が生じたことによる。	225,143,038円
2 循環型社会推進費	(1) 循環型社会推進費のうち、主として一般廃棄物対策事業費に残額が生じたことによる。	132,367,671円
	(2) 環境保全対策費で、大気環境対策費及び水環境対策費に残額が生じたことによる。	17,347,764円
3 気候変動対策費	地域資源活用推進費のうち、主として循環資源利用促進事業費に残額が生じたことによる。	26,035,680円
4 生物多様性保全費	(1) 自然環境対策費のうち、主として自然公園等整備費に残額が生じたことによる。	147,547,951円
	(2) 鳥獣保護対策費で、野生鳥獣保護管理対策費及び特定生物対策推進費に残額が生じたことによる。	10,673,261円
5 道民生活費	男女平等参画推進費のうち、主として配偶者暴力被害者支援対策費及び女性相談援助センター管理費に残額が生じたことによる。	34,652,916円
6 消費者安全費	消費者安全推進費で、消費生活向上対策事業費に残額が生じたことによる。	27,134,030円
7 文化振興費	文化振興費で、文化振興事業費に残額が生じたことによる。	34,375,915円
8 スポーツ振興費	スポーツ振興費で、スポーツ振興事業費に残額が生じたことによる。	83,887,461円
9 アイヌ政策費	アイヌ政策推進費のうち、主としてアイヌ民族文化財団事業費補助金及びアイヌ生活向上推進費に残額が生じたことによる。	112,821,158円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 逓次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し
生物多様性保全費	自然環境対策費	自然公園等整備費	円 0	円 677,865,000	円 0
文化振興費	文化振興費	文化振興事業費	0	29,800,000	0
計			0	707,665,000	0

第5款 保健福祉費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 665,143,011,400	円 594,745,957,985	円 3,127,527,000	円 67,269,526,415

支出済額は、保健福祉管理費24,872,489,484円、地域医療費9,773,658,228円、医務薬務費2,088,345,888円、地域保健費147,647,643,826円、国保医療費108,085,341,571円、食品衛生費683,558,123円、地域福祉費57,318,707,331円、施設運営指導費29,191,708,044円、障がい者保健福祉費69,838,365,420円、高齢者保健福祉費77,449,841,854円、子ども子育て支援費67,105,544,347円、災害救助費690,753,869円、計594,745,957,985円である。

不用額は67,269,526,415円であり、その内容は、次のとおりである。

1 保健福祉管理費

保健福祉総務費のうち、主として総務管理諸費に残額が生じたことによる。 171,142,516円

2 地域医療費

(1) 医療対策費のうち、主として医療対策費に残額が生じたことによる。 123,495,013円

(2) 救急医療対策費で、救急医療対策推進費に残額が生じたことによる。 302,571,631円

(3) 地域医師確保推進費で、地域医師確保推進事業費に残額が生じたことによる。 136,339,128円

3 医務薬務費

(1) 医務薬務指導費のうち、主として医務指導費及び薬務指導対策費に残額が生じたことによる。 104,887,447円

(2) 看護政策費で、看護職員確保対策費に残額が生じたことによる。 340,771,665円

4 地域保健費

(1) 感染症対策費で、感染症対策事業費に残額が生じたことによる。 45,216,979,344円

(2) 特定疾患等対策費で、特定疾患等医療費及び難病対策事業費に残額が生じたことによる。 227,341,452円

(3) 健康増進費で、健康増進対策事業費及び歯科保健推進費に残額が生じたことによる。 41,984,564円

(4) 衛生研究所費で、衛生研究所管理費に残額が生じたことによる。 18,526,808円

5 国保医療費

国民健康保険費で、老人医療費及び国民健康保険対策費に残額が生じたことによる。 41,241,429円

6 食品衛生費

(1) 食品安全対策費に残額が生じたことによる。 16,047,597円

(2) 食肉検査対策費のうち、主として食肉検査費及び狂犬病予防対策費に残額が生じたことによる。 30,483,500円

7 地域福祉費

(1) 地域福祉推進費のうち、主として地域福祉推進事業費及び社会福祉事業費に残額が生じたことによる。 60,707,688円

(2) 福祉人材費で、人材育成対策費に残額が生じたことによる。 111,182,390円

(3) 援護費で、引揚者、戦傷病者等援護対策費に残額が生じたことによる。	25,073,953円
(4) 生活保護費に残額が生じたことによる。	1,553,524,038円
8 施設運営指導費	
社会福祉施設整備費で、社会福祉施設整備事業費に残額が生じたことによる。	13,464,064,972円
9 障がい者保健福祉費	
(1) 障がい者自立支援費のうち、主として自立支援医療等事業費及び自立支援給付等事業費に残額が生じたことによる。	1,248,952,593円
(2) 障がい者対策推進費で、障がい者対策推進事業費に残額が生じたことによる。	105,109,203円
(3) 障がい者施設管理費に残額が生じたことによる。	84,519,784円
10 高齢者保健福祉費	
(1) 高齢者計画推進費で、高齢者対策推進費に残額が生じたことによる。	115,438,372円
(2) 介護保険運営費で、介護保険対策費に残額が生じたことによる。	280,971,774円
11 子ども子育て支援費	
(1) 少子化対策費で、少子化対策事業費に残額が生じたことによる。	20,979,907円
(2) 子育て支援費のうち、主として子育て支援対策費及び医療給付事業費に残額が生じたことによる。	2,339,190,278円
(3) 自立支援費のうち、主として児童福祉施設措置費及び児童手当等支給事業費に残額が生じたことによる。	1,056,363,468円
12 災害救助費	
救助費で、災害救助費に残額が生じたことによる。	11,346,131円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
医務薬務費	医務薬務指導費	医務指導費	円 0	円 11,435,000	円 0
地域保健費	感染症対策費	感染症対策事業費	0	487,088,000	0
施設運営指導費	社会福祉施設整備費	社会福祉施設整備事業費	0	2,284,731,000	0
高齢者保健福祉費	高齢者計画推進費	高齢者計画推進費	0	318,296,000	0
	介護保険運営費	介護保険対策費	0	25,977,000	0
計			0	3,127,527,000	0

第6款 経 済 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 622,970,958,000	円 605,302,072,830	円 9,936,380,132	円 7,732,505,038

支出済額は、経済管理費4,018,738,621円、経済企画費11,634,716,010円、食関連産業費1,263,847,962円、観光費4,029,633,285円、中小企業費558,375,169,007円、国際経済費92,621,730円、産業振興費17,077,370,215円、環境・エネルギー費5,070,110,227円、科学技術振興費323,523,468円、雇用労政費877,857,818円、人材育成費2,157,463,557円、労働委員会費381,020,930円、計605,302,072,830円である。

不用額は7,732,505,038円であり、その内容は、次のとおりである。

1 経 済 管 理 費

経済総務費で、総務管理諸費に残額が生じたことによる。 21,291,897円

2 経 済 企 画 費

経済政策費のうち、主として感染予防対策協力支援金支給事業費補助金及び経営持続化臨時特別支援事業費に残額が生じたことによる。 249,433,799円

3 食 関 連 産 業 費

食品産業振興費のうち、主として食品産業振興対策費及び道産品販路拡大促進費に残額が生じたことによる。 11,888,038円

4 観 光 費

(1) 受入体制整備費に残額が生じたことによる。 314,840,331円

(2) 誘客推進費に残額が生じたことによる。 220,642,395円

5 中 小 企 業 費

(1) 商業振興費で、商業振興対策費に残額が生じたことによる。 138,968,603円

(2) 中小企業支援費で、中小企業支援対策費及び商工指導団体等指導事業費に残額が生じたことによる。 89,346,050円

(3) 金融対策費で、主として新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業費及び北海道信用保証協会保証料補給金に残額が生じたことによる。 5,432,478,972円

6 国 際 経 済 費

貿易経済交流推進費のうち、主として海外事務所運営事業費及び東アジア経済交流事業費に残額が生じたことによる。 11,402,270円

7 産 業 振 興 費

(1) 産業立地推進費のうち、主として企業立地促進費に残額が生じたことによる。 119,504,040円

(2) 石狩計画推進費のうち、主として石狩湾振興地域工業用水道事業補助金、出資金及び貸付金及び石狩湾新港地域開発推進費に残額が生じたことによる。 16,303,625円

8 環 境 ・ エ ネ ル ギ ー 費

(1) エネルギー対策費のうち、主として電源施設等周辺地域対策費に残額が生じたことによる。 241,659,066円

(2) 保安対策費で、産業保安・鉱害対策費に残額が生じたことによる。 11,390,187円

9 科 学 技 術 振 興 費

科学技術振興費のうち、主として高度技術産業集積活性化事業費に残額が生じたことによる。

18,712,532円

10 雇用労政費

就業支援費のうち、主として地域活性化雇用創造プロジェクト事業費及び雇用危機対策推進費に残額が生じたことによる。

94,104,774円

11 人材育成費

(1) 育成誘致推進費のうち、人材確保支援費に残額が生じたことによる。

201,375,466円

(2) 公共訓練推進費で、公共訓練費に残額が生じたことによる。

480,339,679円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
経済企画費	経済政策費	感染防止対策協力支援金支給事業費補助金	円 0	円 1,224,433,132	円 0
観光費	観光企画費	観光企画費	0	1,428,181,000	0
	誘客推進費	誘客推進費	0	3,141,701,000	0
中小企業費	中小企業支援費	中小企業支援対策費	0	63,460,000	0
	金融対策費	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業費	0	3,713,884,000	0
		北海道信用保証協会保証料補給金	0	364,721,000	0
計			0	9,936,380,132	0

第7款 農政費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 265,697,833,500	円 187,381,054,384	円 67,352,968,000	円 10,963,811,116

支出済額は、農政管理費8,953,295,134円、食品政策費3,337,011,579円、農産振興費10,911,459,639円、畜産振興費11,885,163,055円、技術普及費1,754,225,977円、農業経営費5,743,168,965円、農地調整費1,511,438,011円、農村設計費16,507,550,765円、農業農村整備事業費107,607,602,763円、農業施設管理費

19,131,964,605円、農村計画費38,173,891円、計187,381,054,384円である。

不用額は10,963,811,116円であり、その内容は、次のとおりである。

1 農政管理費

農政総務費のうち、主として公共事業事務費に残額が生じたことによる。 855,819,866円

2 食品政策費

(1) 流通対策費で、6次産業化ネットワーク活動事業費に残額が生じたことによる。 3,442,469,846円

(2) 食品安全対策費のうち、主として環境保全型農業直接支援対策事業費に残額が生じたことによる。 73,006,575円

3 農産振興費

(1) 畑作物対策費のうち、主として農業生産総合対策事業費及び畑作物生産改善対策費に残額が生じたことによる。 2,053,877,765円

(2) 園芸作物対策費のうち、主として野菜産地育成総合対策事業費に残額が生じたことによる。 31,564,898円

4 畜産振興費

(1) 酪農畜産振興費のうち、主として畜産振興総合対策事業費に残額が生じたことによる。 1,424,087,559円

(2) 家畜衛生対策費のうち、主として家畜伝染病予防費に残額が生じたことによる。 333,873,386円

5 技術普及費

(1) 普及推進費で、普及活動推進事業費及び農業改良普及センター管理費に残額が生じたことによる。 56,468,131円

(2) 植物防疫生産資材対策費のうち、主として植物防疫推進事業費に残額が生じたことによる。 1,107,778,892円

6 農業経営費

(1) 経営担い手対策費のうち、主として担い手育成総合推進事業費及び経営支援総合推進事業費に残額が生じたことによる。 190,441,924円

(2) 経営体育成対策費で、農業経営総合支援事業費に残額が生じたことによる。 21,958,125円

(3) 農業金融対策費で、農業金融対策推進費に残額が生じたことによる。 28,189,944円

(4) 地域支援対策費で、強い農業づくり事業費に残額が生じたことによる。 771,647,612円

7 農地調整費

(1) 農地調整対策費で、農業委員会等活動促進助成費に残額が生じたことによる。 35,383,589円

(2) 自作農財産管理費で、国有農地等管理处分事業事務取扱費に残額が生じたことによる。 27,083,335円

8 農村設計費

(1) 農村企画費で、農業競争力基盤強化特別対策事業費及び中山間ふるさと・水と土保全対策事業推進費に残額が生じたことによる。 23,149,329円

(2) 農村活性化対策費のうち、主として中山間地域所得向上支援事業費及び中山間地域等直接支払事業費に残額が生じたことによる。 40,375,906円

9 農業農村整備事業費

(1) 農業生産基盤整備・保全事業費のうち、主として道営土地改良事業費及び
 団体営土地改良事業費に残額が生じたことによる。

412,783,069円

(2) 農村整備事業費で、道営農村総合整備事業費に残額が生じたことによる。

14,079,168円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額			
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
農政管理費	農政総務費	公共事業事務費	円 0	円 1,850,000,000	円 0	
食品政策費	流通対策費	6次産業化ネットワーク活動事業費	0	322,966,000	0	
農産振興費	畑作物対策費	農業生産総合対策事業費	0	4,696,439,000	1,303,650,000	
畜産振興費	酪農畜産振興費	畜産振興総合対策事業費	0	9,018,682,000	555,492,000	
農業経営費	地域支援対策費	強い農業づくり事業費	0	567,346,000	0	
農地調整費	地籍調査費	市町村地籍調査事業費	0	22,500,000	0	
農業農村整備事業費	農業生産基盤整備・保全事業費	道営土地改良事業費	0	43,200,097,000	0	
		団体営土地改良事業費	0	269,270,000	0	
		道営農用地造成事業費	0	3,091,480,000	0	
		団体営農用地造成事業費	0	365,292,000	0	
		道営農地防災事業費	0	1,322,360,000	0	
		道営農道整備事業費	0	324,670,000	0	
		農村整備事業費	道営農村総合整備事業費	0	379,924,000	0
			団体営農村総合整備事業費	0	62,800,000	0
			計	0	65,493,826,000	1,859,142,000

第8款 水産林務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 108,657,027,000	円 82,022,002,610	円 24,355,486,000	円 2,279,538,390

支出済額は、水産林務管理費6,933,715,184円、水産経営費3,736,002,151円、水産振興費108,522,850円、漁港漁村費33,275,008,474円、漁業管理費996,583,238円、林業木材費4,292,709,253円、森林計画費728,941,020円、森林整備費12,636,409,131円、治山費14,833,617,968円、森林活用費256,000,481円、道有林費4,224,492,860円、計82,022,002,610円である。

不用額は2,279,538,390円であり、その内容は、次のとおりである。

1 水産林務管理費

水産林務総務費のうち、主として公共事業事務費及び総務管理諸費に残額が生じたことによる。 313,508,816円

2 水産経営費

(1) 水産業漁村振興推進費で、水産業振興構造改善事業費に残額が生じたことによる。 225,488,455円

(2) 水産加工流通対策費で、水産物流通総合対策事業費に残額が生じたことによる。 72,861,219円

3 漁港漁村費

(1) 水産基盤整備費のうち、主として水産物供給基盤整備事業費及び漁港漁村活性化対策事業費に残額が生じたことによる。 799,073,879円

(2) 漁港管理費で、漁港施設管理費に残額が生じたことによる。 25,997,872円

4 漁業管理費

(1) 漁業調整委員会費で、海区漁業調整委員会費に残額が生じたことによる。 16,139,344円

(2) 漁業取締費で、漁業取締対策事業費に残額が生じたことによる。 27,239,890円

5 林業木材費

(1) 経営改善対策費のうち、主として地域林業活性化対策事業費に残額が生じたことによる。 417,344,642円

(2) 林業担い手対策費のうち、主として北の森づくり専門学院管理費及び森林整備担い手対策推進費に残額が生じたことによる。 11,803,013円

6 森林計画費

森林計画費のうち、主として森林計画編成事業費及び森林整備等支援事業費に残額が生じたことによる。 46,293,610円

7 森林整備費

(1) 造林振興費で、森林環境保全整備事業費及び造林推進事業費に残額が生じたことによる。 19,636,603円

(2) 林道事業費のうち、主として森林環境保全整備事業費に残額が生じたことによる。 16,284,117円

8 治山費

治山事業費のうち、主として治山事業費に残額が生じたことによる。 189,646,963円

9 道有林費

道有林管理費のうち、主として森林整備費及び公共事業費に残額が生じたことによる。 20,007,140円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
水産林務管理費	水産林務総務費	公共事業事務費	円 0	円 566,761,000	円 0
		補助事業事務費	0	12,981,000	0
水産経営費	水産業漁村振興推進費	水産業振興構造改善事業費	0	494,454,000	0
漁港漁村費	水産基盤整備費	水産物供給基盤整備事業費	0	8,065,558,000	394,433,000
		漁港漁村活性化対策事業費	0	407,350,000	0
	漁港海岸保全費	漁港海岸保全事業費	0	434,613,000	0
漁業管理費	国際漁業対策費	国際漁業総合対策事業費	0	127,644,000	80,134,000
	漁業取締費	漁業取締対策事業費	0	980,000,000	0
林業木材費	経営改善対策費	地域林業活性化対策事業費	0	1,595,613,000	62,054,000
	林業担い手対策費	北の森づくり専門学院管理費	0	23,033,000	0
森林計画費	森林計画費	森林整備等支援事業費	0	49,900,000	0
森林整備費	造林振興費	森林環境保全整備事業費	0	5,262,669,000	0
		造林推進事業費	0	27,248,000	0
	林道事業費	森林環境保全整備事業費	0	117,750,000	0
治山費	治山事業費	治山事業費	0	3,952,291,000	0
道有林費	道有林管理費	公共事業費	0	1,701,000,000	0
計			0	23,818,865,000	536,621,000

第9款 建設費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 391,191,624,030	円 303,891,371,681	円 76,685,190,236	円 10,615,062,113

支出済額は、建設管理費45,047,838,759円、維持管理防災費11,949,334,050円、道路橋りょう費119,740,156,965円、河川費75,781,376,308円、砂防海岸費32,125,124,034円、まちづくり推進費49,104,628円、都市環境費9,846,188,714円、公園下水道費4,546,162,496円、建築指導費481,109,494円、住宅費13,762,850円、営繕費4,311,213,383円、計303,891,371,681円である。

不用額は10,615,062,113円であり、その内容は、次のとおりである。

1 建設管理費

建設総務費のうち、主として公共事業事務費及び単独事業事務費に残額が生じたことによる。

391,709,498円

2 維持管理防災費

土木施設維持管理費で、土木施設単独事業費及び土木施設管理費に残額が生じたことによる。

53,307,950円

3 道路橋りょう費

(1) 道路整備費のうち、主として地域活力基盤整備事業費及び道路特別対策事業費に残額が生じたことによる。

671,291,750円

(2) 道路新設改良費のうち、主として道路公共事業費及び地域活力基盤整備事業費に残額が生じたことによる。

6,857,538,882円

(3) 積雪寒冷対策費のうち、道路除雪単独事業費に残額が生じたことによる。

643,606,847円

4 河川費

(1) 河川改良費のうち、主として災害関係受託工事費に残額が生じたことによる。

1,265,754,098円

(2) ダム建設費で、ダム公共事業費に残額が生じたことによる。

63,649,459円

5 砂防海岸費

(1) 砂防費で、砂防公共事業費に残額が生じたことによる。

27,558,653円

(2) 災害関連事業費に残額が生じたことによる。

56,439,997円

(3) 海岸保全事業費のうち、主として海岸公共事業費に残額が生じたことによる。

16,041,317円

6 都市環境費

街路事業費のうち、主として街路受託工事費及び街路特別対策事業費に残額が生じたことによる。

12,500,373円

7 公園下水道費

(1) 都市公園費のうち、主として道立都市公園整備費及び道立都市公園管理費に残額が生じたことによる。

13,248,221円

(2) 下水道費のうち、主として流域下水道公共事業費及び公共下水道維持管理費に残額が生じたことによる。

202,836,283円

8 建築指導費

- (1) 建築指導調査費のうち、主として建築指導費及びきた住まいる推進事業費に
残額が生じたことによる。 11,680,152円
- (2) 建築防災費で、住宅・建築物耐震改修等事業費に残額が生じたことによる。 10,240,369円
- (3) 民間住宅対策費のうち、民間住宅等関連事業推進費に残額が生じたことによ
る。 14,509,013円

9 住宅費

住宅対策費のうち、住宅公共事業費に残額が生じたことによる。 15,791,150円

10 営繕費

営繕監理費で、庁舎等営繕費に残額が生じたことによる。 257,961,617円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
			円	円	円
建設管理費	建設総務費	公共事業事務費	0	1,217,067,000	0
		補助事業事務費	0	27,130,000	0
		単独事業事務費	0	137,293,000	0
道路橋りょう費	道路整備費	道路特別対策事業費	0	336,324,000	0
		地域活力基盤整備事業費	0	504,491,000	0
		道路新設改良費	0	21,173,155,000	10,871,556
		道路特別対策事業費	0	5,220,769,000	0
	道路調査費	地域活力基盤整備事業費	0	7,841,247,000	0
		道路公共事業調査費	0	12,000,000	0
		河川改良費	0	19,770,193,000	146,879,100
河川費	ダム建設費	河川公共事業費	0	441,313,000	2,328,580
		災害関係受託工事費	0	1,115,622,000	0
	ダム負担工事費	ダム公共事業費	0	49,591,000	0
		砂防公共事業費	0	9,474,551,000	0
砂防海岸費	砂防費	砂防特別対策事業費	0	13,080,000	0
		災害関連事業費	0	2,593,896,000	0
	海岸保全事業費	災害関連事業費	0	3,178,950,000	0
		街路公共事業費	0	1,427,137,000	0
都市環境費	街路事業費	街路特別対策事業費	0	265,638,200	0
		地域活力基盤整備事業費	0	398,434,800	0
		公園公共事業費	0	288,274,000	0
公園下水道費	都市公園費	公共下水道公共事業費	0	113,517,000	0
		流域下水道公共事業費	0	840,820,000	0
		営繕監理費	0	84,618,000	0
営繕費	営繕監理費	庁舎等営繕費	0	84,618,000	0
計			0	76,525,111,000	160,079,236

第10款 警 察 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 134,382,374,000	円 132,418,470,838	円 860,386,000	円 1,103,517,162

支出済額は、警察管理費124,434,722,294円、警察活動費3,244,983,290円、交通安全施設費4,738,765,254円、計132,418,470,838円である。

不用額は1,103,517,162円であり、その内容は、次のとおりである。

1 警 察 管 理 費

- | | |
|---|--------------|
| (1) 警察本部費のうち、主として職員費及び総務管理費に残額が生じたことによる。 | 575,163,441円 |
| (2) 装備費で、機動力強化費及び装備管理費に残額が生じたことによる。 | 158,659,241円 |
| (3) 警察施設費のうち、主として庁舎公宅等営繕費及び警察庁舎建築費に残額が生じたことによる。 | 37,287,281円 |
| (4) 運転免許費に残額が生じたことによる。 | 96,958,704円 |

2 警 察 活 動 費

警察活動費のうち、主として交通警察費及び刑事警察費に残額が生じたことによる。

198,424,710円

3 交 通 安 全 施 設 費

交通安全施設費で、交通安全施設整備費に残額が生じたことによる。

27,147,746円

翌 年 度 繰 越 額 内 訳

項	目	事 業 名	繰 越 額		
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
警 察 管 理 費	警 察 本 部 費	電子計算管理費	円 0	円 221,338,000	円 0
	警 察 施 設 費	庁舎公宅等営繕費	円 0	円 639,048,000	円 0
計			円 0	円 860,386,000	円 0

第11款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 402,952,611,315	円 392,076,023,456	円 5,893,172,000	円 4,983,415,859

支出済額は、教育総務費22,671,652,030円、小学校費132,704,780,409円、中学校費81,245,384,868円、高等学校費98,664,482,421円、特別支援学校費52,706,330,471円、学校教育費1,641,556,180円、社会教育費1,731,853,199円、保健体育費709,983,878円、計392,076,023,456円である。

不用額は4,983,415,859円であり、その内容は、次のとおりである。

1 教 育 総 務 費

- (1) 事務局費のうち、主として職員費及び事務局運営費に残額が生じたことによる。 94,106,253円
- (2) 教職員人事費で、教職員人事管理費に残額が生じたことによる。 15,145,064円
- (3) 財産管理費のうち、主として庁舎等整備費及び公宅等整備費に残額が生じたことによる。 57,524,556円
- (4) 教育奨励費のうち、主として公立高等学校生徒奨学事業費に残額が生じたことによる。 653,490,109円
- (5) 福利保健費のうち、主として児童手当に残額が生じたことによる。 143,279,287円

2 小 学 校 費

教職員費のうち、主として小学校職員費及び小学校旅費に残額が生じたことによる。 282,778,591円

3 中 学 校 費

教職員費のうち、主として中学校職員費及び中学校旅費に残額が生じたことによる。 349,089,132円

4 高 等 学 校 費

- (1) 教職員費のうち、主として高等学校旅費及び高等学校職員費に残額が生じたことによる。 293,511,661円
- (2) 学校管理費のうち、主として高等学校管理費に残額が生じたことによる。 454,267,518円
- (3) 教育振興費で、高等学校設備整備費及び産業教育施設整備費に残額が生じたことによる。 730,139,940円
- (4) 学校建設費で、高等学校施設整備費に残額が生じたことによる。 343,366,460円

5 特 別 支 援 学 校 費

- (1) 教職員費のうち、主として特別支援学校旅費及び特別支援学校職員費に残額が生じたことによる。 191,322,593円
- (2) 学校管理費で、特別支援学校管理費に残額が生じたことによる。 129,683,893円
- (3) 教育振興費で、特別支援学校振興奨励費に残額が生じたことによる。 438,947,102円
- (4) 学校建設費で、特別支援学校施設整備費に残額が生じたことによる。 232,719,941円

6 学 校 教 育 費

(1) 学校教育指導費で、教育指導費に残額が生じたことによる。	357,729,906円
(2) 教員研修費のうち、主として教職員研修費に残額が生じたことによる。	38,657,914円
7 社会教育費	
文化振興費のうち、主として文化施設管理費に残額が生じたことによる。	27,231,095円
8 保健体育費	
(1) 学校体育費で、学校体育振興費に残額が生じたことによる。	18,125,108円
(2) 体育振興費で、学校体育施設整備費に残額が生じたことによる。	13,717,416円
(3) 学校保健費で、学校安全対策費に残額が生じたことによる。	88,747,541円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
教育総務費	事務局費	事務局運営費	円 0	円 294,091,000	円 0
高等学校費	学校管理費	高等学校管理費	0	363,375,000	0
	教育振興費	高等学校設備整備費	0	2,597,745,000	0
	学校建設費	高等学校施設整備費	0	1,741,576,000	0
	特別支援学校費	学校管理費	特別支援学校管理費	0	169,600,000
	教育振興費	特別支援学校振興奨励費	0	23,990,000	0
	学校建設費	特別支援学校施設整備費	0	678,295,000	0
社会教育費	文化振興費	文化施設管理費	0	24,500,000	0
計			0	5,893,172,000	0

第12款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 28,905,635,597	円 20,639,675,187	円 6,774,336,852	円 1,491,623,558

支出済額は、農地開発施設災害復旧費850,054,322円、水産林業施設災害復旧費7,759,612,262円、土木施設災害復旧費12,030,008,603円、計20,639,675,187円である。

不用額は1,491,623,558円であり、その内容は、次のとおりである。

1 農地開発施設災害復旧費

耕地災害復旧費で、耕地災害復旧事業費に残額が生じたことによる。 150,226,678円

2 水産林業施設災害復旧費

(1) 漁港災害復旧費で、漁港災害復旧事業費に残額が生じたことによる。 431,224,432円

(2) 治山災害復旧費で、緊急治山事業費及び治山施設災害復旧事業費に残額が生じたことによる。 64,399,400円

3 土木施設災害復旧費

土木災害復旧費で、土木災害復旧事業費に残額が生じたことによる。 841,301,142円

翌 年 度 繰 越 額 内 訳

項	目	事 業 名	繰 越 額		
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
農地開発施設災害復旧費	耕地災害復旧費	耕地災害復旧事業費	円 0	円 0	円 27,356,000
水産林業施設災害復旧費	漁港災害復旧費	漁港災害復旧事業費	0	65,975,000	0
	林道災害復旧費	林道災害復旧事業費	0	396,210,000	0
	治山災害復旧費	緊急治山事業費	0	46,775,000	0
土木施設災害復旧費	土木災害復旧費	治山施設災害復旧事業費	0	173,415,000	0
		土木災害復旧事業費	0	5,693,992,000	370,613,852
計			0	6,376,367,000	397,969,852

第13款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 718,603,565,000	円 718,080,941,862	円 0	円 522,623,138

支出済額は、718,080,941,862円である。

不用額は522,623,138円であり、その内容は、次のとおりである。

公 債 費

- (1) 利子で、公債償還金及び公債管理特別会計繰出金に残額が生じたことによる。 217,161,856円
- (2) 公債諸費で、公債諸費に残額が生じたことによる。 305,459,934円

第14款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 185,538,188,000	円 185,229,893,897	円 0	円 308,294,103

支出済額は、繰出金31,658,334,453円、諸費153,571,559,444円、計185,229,893,897円である。

不用額は308,294,103円であり、その内容は、次のとおりである。

諸 費

- 諸費のうち、主として税附帯諸費及び国庫返納金に残額が生じたことによる。 299,546,556円

第15款 予 備 費

予 算 現 額	予 備 費 充 当 額	不 用 額
円 200,000,000	円 33,854,315	円 166,145,685

予備費充当額は、33,854,315円であって、その充当内訳は、次のとおりである。

- (款) 教 育 費 (項) 教育総務費 (目) 教職員人事費 へ 33,854,315円

3 特別会計

各会計別歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

なお、各会計の歳入歳出款別決算の状況のうち、収入未済額及び不用額の内訳は、「款」で1,000万円以上のもの限り記載した。

歳 入

会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
公 債 管 理 特 別 会 計	477,948,856,000	477,847,250,521	477,847,250,521
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	498,647,776,000	505,303,213,876	505,303,213,876
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	966,068,000	3,209,719,465	1,338,256,020
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,151,292,000	9,357,629,286	1,396,519,739
苫 小 牧 東 部 地 域 開 発 出 資 特 別 会 計	985,003,000	984,971,107	984,971,107
石 狩 湾 新 港 地 域 開 発 出 資 特 別 会 計	348,865,000	348,864,281	348,864,281
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等 特 別 会 計	617,068,000	1,783,024,893	1,749,448,505
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	254,068,000	917,117,285	917,117,285
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	308,266,000	1,311,335,775	1,133,142,647
道 営 住 宅 事 業 特 別 会 計	16,645,026,000	15,922,247,111	15,486,985,792
住 宅 供 給 公 社 経 営 健 全 化 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	44,891,539,000	44,891,538,599	44,891,538,599
地 方 競 馬 特 別 会 計	54,428,387,000	53,785,121,577	53,785,121,577
計	1,097,192,214,000	1,115,662,033,776	1,105,182,429,949

不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入済額 の増減(△)	予算現額に 対する収入比	調定額に 対する収入比
円	円	円	%	%
0	0	△ 101,605,479	99.9	100.0
0	0	6,655,437,876	101.3	100.0
99,359,818	1,772,103,627	372,188,020	138.5	41.6
54,345,250	7,906,764,297	245,227,739	121.3	14.9
0	0	△ 31,893	99.9	100.0
0	0	△ 719	99.9	100.0
0	33,576,388	1,132,380,505	283.5	98.1
0	0	663,049,285	360.9	100.0
11,310,554	166,882,574	824,876,647	367.5	86.4
39,398,975	395,862,344	△ 1,158,040,208	93.0	97.2
0	0	△ 401	99.9	100.0
0	0	△ 643,265,423	98.8	100.0
204,414,597	10,275,189,230	7,990,215,949	100.7	99.0

歳 出

会 計 名	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 費 額 繰 越 事 業	弾 力 条 項 額
	円	円	円	円
公 債 管 理 特 別 会 計	479,630,011,000	△ 1,681,155,000	0	0
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	489,613,305,000	9,034,471,000	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	966,068,000	0	0	0
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,313,385,000	△ 162,093,000	0	0
苦 小 牧 東 部 地 域 開 発 出 資 特 別 会 計	160,360,000	824,643,000	0	0
石 狩 湾 新 港 地 域 開 発 出 資 特 別 会 計	183,658,000	165,207,000	0	0
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等 特 別 会 計	643,389,000	△ 26,321,000	0	0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	254,068,000	0	0	0
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	308,266,000	0	0	0
道 営 住 宅 事 業 特 別 会 計	14,904,240,000	△ 16,707,000	1,757,493,000	0
住 宅 供 給 公 社 経 営 健 全 化 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	43,891,539,000	1,000,000,000	0	0
地 方 競 馬 特 別 会 計	36,765,397,000	1,233,990,000	0	16,429,000,000
計	1,068,633,686,000	10,372,035,000	1,757,493,000	16,429,000,000

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	左 記 の うち 前 繰 越 年 事 業 費 不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 繰 越 額 の 比 率
		継 続 費 繰 越 額	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し			
円	円	円	円	円	円	円	%
477,948,856,000	477,847,250,521	0	0	0	101,605,479	—	99.9
498,647,776,000	487,475,311,720	0	0	0	11,172,464,280	—	97.7
966,068,000	810,505,017	0	0	0	155,562,983	—	83.8
1,151,292,000	1,149,095,612	0	0	0	2,196,388	—	99.8
985,003,000	984,971,107	0	0	0	31,893	—	99.9
348,865,000	348,864,281	0	0	0	719	—	99.9
617,068,000	616,078,534	0	0	0	989,466	—	99.8
254,068,000	4,566,601	0	0	0	249,501,399	—	1.7
308,266,000	1,765,904	0	0	0	306,500,096	—	0.5
16,645,026,000	15,413,471,477	0	1,128,979,000	0	102,575,523	6,821,717	92.6
44,891,539,000	44,891,538,599	0	0	0	401	—	99.9
54,428,387,000	53,692,273,206	0	0	0	736,113,794	—	98.6
1,097,192,214,000	1,083,235,692,579	0	1,128,979,000	0	12,827,542,421	6,821,717	98.7

公 債 管 理 特 別 会 計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
財産収入	331,022,000	328,266,342	328,266,342	0	0	
繰入金	477,617,834,000	477,518,984,179	477,518,984,179	0	0	
計	477,948,856,000	477,847,250,521	477,847,250,521	0	0	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
公債費	477,948,856,000	477,847,250,521	0	101,605,479	主として償還利子に残額が生じたことによる。
計	477,948,856,000	477,847,250,521	0	101,605,479	

この会計の収支は、収入済額477,847,250,521円に対し、支出済額477,847,250,521円であって、差引き0円である。

国民健康保険事業特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
分担金及び負担金	150,250,751,000	150,250,750,333	150,250,750,333	0	0	
国庫支出金	143,179,072,000	149,339,769,228	149,339,769,228	0	0	
財産収入	2,297,000	2,297,796	2,297,796	0	0	
繰入金	30,294,451,000	30,294,451,000	30,294,451,000	0	0	
繰越金	1,636,513,000	1,636,512,875	1,636,512,875	0	0	
諸収入	173,284,692,000	173,779,432,644	173,779,432,644	0	0	
計	498,647,776,000	505,303,213,876	505,303,213,876	0	0	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
国民健康保険 事業費	497,124,733,000	485,952,588,271	0	11,172,144,729	主として国民健康保険運営費に 残額が生じたことによる。
諸支出金	1,523,043,000	1,522,723,449	0	319,551	
計	498,647,776,000	487,475,311,720	0	11,172,464,280	

この会計の収支は、収入済額505,303,213,876円に対し、支出済額487,475,311,720円であって、
差引き17,827,902,156円は歳計剰余金である。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
繰入金	31,267,000	31,267,000	31,267,000	0	0	
繰越金	150,000,000	367,240,432	367,240,432	0	0	
諸収入	784,801,000	2,811,212,033	939,748,588	99,359,818	1,772,103,627	主として過年度収入の未収による。
計	966,068,000	3,209,719,465	1,338,256,020	99,359,818	1,772,103,627	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	816,068,000	660,505,017	0	155,562,983	主として貸付金に残額が生じたこと による。
諸支出金	150,000,000	150,000,000	0	0	
計	966,068,000	810,505,017	0	155,562,983	

この会計の収支は、収入済額1,338,256,020円に対し、支出済額810,505,017円であって、
差引き527,751,003円は歳計剰余金である。

中小企業近代化資金貸付事業特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
繰入金	289,368,000	305,056,773	305,056,773	0	0	
繰越金	206,594,000	236,919,202	236,919,202	0	0	
諸収入	400,330,000	8,560,653,311	599,543,764	54,345,250	7,906,764,297	主として過年度収入の未収による。
道債	255,000,000	255,000,000	255,000,000	0	0	
計	1,151,292,000	9,357,629,286	1,396,519,739	54,345,250	7,906,764,297	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
中小企業近代化 資金貸付事業費	546,873,000	544,682,010	0	2,190,990	
公債費	262,019,000	262,014,929	0	4,071	
諸支出金	342,400,000	342,398,673	0	1,327	
計	1,151,292,000	1,149,095,612	0	2,196,388	

この会計の収支は、収入済額1,396,519,739円に対し、支出済額1,149,095,612円であって、
差引き247,424,127円は歳計剰余金である。

苫小牧東部地域開発出資特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
財産収入	136,459,000	136,428,031	136,428,031	0	0	
繰入金	1,383,000	1,383,737	1,383,737	0	0	
諸収入	847,161,000	847,159,339	847,159,339	0	0	
計	985,003,000	984,971,107	984,971,107	0	0	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
公債費	985,003,000	984,971,107	0	31,893	
計	985,003,000	984,971,107	0	31,893	

この会計の収支は、収入済額984,971,107円に対し、支出済額984,971,107円であって、差引き0円である。

石狩湾新港地域開発出資特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
財産収入	114,735,000	114,733,881	114,733,881	0	0	
繰入金	1,432,000	1,432,105	1,432,105	0	0	
諸収入	232,698,000	232,698,295	232,698,295	0	0	
計	348,865,000	348,864,281	348,864,281	0	0	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
公債費	348,865,000	348,864,281	0	719	
計	348,865,000	348,864,281	0	719	

この会計の収支は、収入済額348,864,281円に対し、支出済額348,864,281円であって、差引き0円である。

就農支援資金貸付事業等特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
繰入金	5,291,000	4,305,000	4,305,000	0	0	
繰越金	8,770,000	1,121,245,472	1,121,245,472	0	0	
諸収入	603,007,000	657,474,421	623,898,033	0	33,576,388	過年度収入の未収による。
計	617,068,000	1,783,024,893	1,749,448,505	0	33,576,388	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
就農支援資金 貸付等事業費	5,291,000	4,303,840	0	987,160	
公債費	392,377,000	392,376,463	0	537	
諸支出金	219,400,000	219,398,231	0	1,769	
計	617,068,000	616,078,534	0	989,466	

この会計の収支は、収入済額1,749,448,505円に対し、支出済額616,078,534円であって、
差引き1,133,369,971円は歳計剰余金である。

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
繰入金	4,058,000	966,601	966,601	0	0	
繰越金	62,431,000	754,318,684	754,318,684	0	0	
諸収入	187,579,000	161,832,000	161,832,000	0	0	
計	254,068,000	917,117,285	917,117,285	0	0	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
沿岸漁業改善資金 貸付事業費	254,068,000	4,566,601	0	249,501,399	貸付金に残額が生じたことによる。
計	254,068,000	4,566,601	0	249,501,399	

この会計の収支は、収入済額917,117,285円に対し、支出済額4,566,601円であって、
差引き912,550,684円は歳計剰余金である。

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
繰入金	4,985,000	676,079	676,079	0	0	
繰越金	199,407,000	1,043,140,593	1,043,140,593	0	0	
諸収入	103,874,000	267,519,103	89,325,975	11,310,554	166,882,574	過年度収入の未収 による。
計	308,266,000	1,311,335,775	1,133,142,647	11,310,554	166,882,574	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
林業・木材産業改善 資金貸付事業費	306,448,000	808,904	0	305,639,096	貸付金に残額が生じたことによる。
林業就業促進資金 貸付事業費	1,818,000	957,000	0	861,000	
計	308,266,000	1,765,904	0	306,500,096	

この会計の収支は、収入済額1,133,142,647円に対し、支出済額1,765,904円であって、
差引き1,131,376,743円は歳計剰余金である。

道 営 住 宅 事 業 特 別 会 計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
使用料及び手数料	4,967,222,000	5,044,795,948	5,009,797,338	0	34,998,610	公営住宅使用料の未収による。
国庫支出金	4,060,970,000	3,938,725,000	3,938,725,000	0	0	
財産収入	0	39,223	39,223	0	0	
繰入金	1,040,062,000	1,040,062,000	1,040,062,000	0	0	
繰越金	81,427,000	81,427,229	81,427,229	0	0	
諸収入	1,906,845,000	2,314,697,711	1,914,435,002	39,398,975	360,863,734	過年度収入の未収による。
道債	4,588,500,000	3,502,500,000	3,502,500,000	0	0	
計	16,645,026,000	15,922,247,111	15,486,985,792	39,398,975	395,862,344	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
道営住宅事業費	10,115,237,000	8,896,586,898	1,128,979,000	89,671,102	主として公共事業事務費及び公共事業費に残額が生じたことによる。
公債費	5,719,980,000	5,707,172,135	0	12,807,865	主として一時借入金利子に残額が生じたことによる。
諸支出金	809,809,000	809,712,444	0	96,556	
計	16,645,026,000	15,413,471,477	1,128,979,000	102,575,523	

翌 年 度 繰 越 額 内 訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し
			円	円	円
道営住宅事業費	一般管理費	公共事業事務費	0	4,000,000	0
	建設費	公共事業費	0	1,124,979,000	0
計			0	1,128,979,000	0

この会計の収支は、収入済額15,486,985,792円に対し、支出済額15,413,471,477円であって、差引き73,514,315円は歳計剰余金である。

住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
諸 収 入	円 44,891,539,000	円 44,891,538,599	円 44,891,538,599	円 0	円 0	
計	44,891,539,000	44,891,538,599	44,891,538,599	0	0	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
住宅供給公社事業 運営資金貸付事業費	円 23,193,000,000	円 23,193,000,000	円 0	円 0	
公 債 費	21,698,539,000	21,698,538,599	0	401	
計	44,891,539,000	44,891,538,599	0	401	

この会計の収支は、収入済額44,891,538,599円に対し、支出済額44,891,538,599円であって、差引き0円である。

地 方 競 馬 特 別 会 計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
使用料及び手数料	6,180,000	6,180,000	6,180,000	0	0	
財産収入	3,449,000	3,448,763	3,448,763	0	0	
寄附金	41,000,000	41,000,000	41,000,000	0	0	
繰越金	100,145,000	100,144,836	100,144,836	0	0	
諸収入	54,277,613,000	53,634,347,978	53,634,347,978	0	0	
計	54,428,387,000	53,785,121,577	53,785,121,577	0	0	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
競馬費	54,424,893,000	53,688,786,759	0	736,106,241	主として競馬開催費に残額が生じたことによる。
諸支出金	3,494,000	3,486,447	0	7,553	
計	54,428,387,000	53,692,273,206	0	736,113,794	

この会計の収支は、収入済額53,785,121,577円に対し、支出済額53,692,273,206円であって、差引き92,848,371円は歳計剰余金である。

4 財 産

公有財産、物品、債権及び基金の決算状況は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

区 分	令和元年度末	令和2年度中		令和2年度末	備 考
	現 在 高	増	減	現 在 高	
土 地	6,309,055,306.81m ²	1,147,113.88m ²	2,080,470.58m ²	6,308,121,950.11m ²	山林(所有)を含む
建 物	7,189,670.51m ²	181,571.93m ²	362,316.46m ²	7,008,925.98m ²	
山 林	6,137,938,689.13m ²	366,605.96m ²	500,613.01m ²	6,137,804,682.08m ²	山林(所有)を含む
所 有	6,137,601,330.22m ² (3,838,406.00m ²)	366,605.96m ² (0.00m ²)	417,161.52m ² (366,605.00m ²)	6,137,550,774.66m ² (3,471,801.00m ²)	
分 収	337,358.91m ²	0.00m ²	83,451.49m ²	253,907.42m ²	山林以外の材積を含む
立 木	100,123,249.07m ³	1,022,539.84m ³	514,273.47m ³	100,631,515.44m ³	
所 有	100,120,156.40m ³ (16,169.00m ³)	1,020,992.24m ³ (2,030.00m ³)	513,828.20m ³ (2,540.00m ³)	100,627,320.44m ³ (15,659.00m ³)	山林以外の材積を含む
分 収	3,092.67m ³	1,547.60m ³	445.27m ³	4,195.00m ³	
動 産					
船 舶	6隻 2,391.00総トン	0隻 0総トン	0隻 0総トン	6隻 2,391.00総トン	
浮 棧 橋	4箇	0箇	0箇	4箇	
航 空 機	3機	0機	1機	2機	
物 権	5,847.10m ²	0.00m ²	5,571.78m ²	275.32m ²	
地 上 権	5,847.10m ²	0.00m ²	5,571.78m ²	275.32m ²	
無 体 財 産 権	299件	32件	23件	308件	
特 許 権	1件	0件	0件	1件	
著 作 権	269件	28件	23件	274件	
商 標 権	29件	4件	0件	33件	
有 価 証 券	16,713,535,234円	1,904,933,609円	2,595,050,321円	16,023,418,522円	
株 券	1,413,097,802円	133,970,061円	41,613,189円	1,505,454,674円	
出 資 証 券	11,342,571,310円	577,652,730円	298,372,589円	11,621,851,451円	
そ の 他	3,957,866,122円	1,193,310,818円	2,255,064,543円	2,896,112,397円	
出 資 による 権 利	111,952,575,856円	14,218,687,208円	3,489,578,132円	122,681,684,932円	
財 産 の 信 託 の 受 益 権	1件	0件	0件	1件	

注 山林及び立木の括弧内は、分収林契約を締結している所有地の権利数量(内数)である。

ア 土 地

当年度中に増加した1,147,113.88㎡の主なものは、寄付356,130.00㎡、行政財産から組替え351,190.74㎡、分収林契約139,548.00㎡及び所属替え100,645.50㎡であり、減少した2,080,470.58㎡の主なものは、移管883,636.34㎡、用途廃止374,191.80㎡、売払い342,133.36㎡及び譲与164,537.21㎡である。

イ 建 物

当年度中に増加した181,571.93㎡の主なものは、購入45,422.53㎡、所属替え39,061.68㎡、新築27,199.05㎡及び登載漏れ21,315.04㎡であり、減少した362,316.46㎡の主なものは、移管187,935.51㎡、所属替え39,061.68㎡、廃棄28,851.55㎡及び用途廃止26,613.78㎡である。

ウ 山 林

(ア) 所 有

当年度中に増加した366,605.96㎡の主なものは、行政財産から組替え227,057.00㎡及び分収林契約139,548.00㎡であり、減少した417,161.52㎡の主なものは、用途廃止227,057.00㎡、分収林契約139,548.00㎡、売払い49,612.88㎡及び実測943.55㎡である。

(イ) 分 収

当年度中に減少した83,451.49㎡は、誤記訂正によるものである。

エ 立 木

(ア) 所 有

当年度中に増加した1,020,992.24㎡は、実査1,020,343.82㎡及び行政財産から組替え648.42㎡であり、減少した513,828.20㎡の主なものは、伐採405,388.57㎡、実査106,251.54㎡、売払い1,761.00㎡及び用途廃止288.09㎡である。

(イ) 分 収

当年度中に増加した1,547.60㎡は、実査によるものであり、減少した445.27㎡は、用途廃止360.33㎡及び実査84.94㎡である。

オ 動 産

航 空 機

当年度中に減少した1機は、登載漏れによるものである。

カ 物 件

地 上 権

当年度中に減少した5,571.78㎡は、移管によるものである。

キ 無 体 財 産 権

(ア) 著 作 権

当年度中に増加した28件は、新規登載によるものであり、減少した23件は、消滅によるものである。

(イ) 商 標 権

当年度中に増加した4件は、登載漏れによるものである。

ク 有 価 証 券

(ア) 株 券

当年度中に増加した133,970,061円は、価格改定によるものであり、減少した41,613,189円は、価格改定によるものである。

(イ) 出 資 証 券

当年度中に増加した577,652,730円は、価格改定によるものであり、減少した298,372,589円は、価格改定によるものである。

(ウ) そ の 他

当年度中に増加した1,193,310,818円は、新規登載1,132,009,207円及び価格改定61,301,611円であり、減少した2,255,064,543円は、消滅1,132,009,207円及び価格改定1,123,055,336円である。

ケ 出 資 による 権 利

当年度中に増加した14,218,687,208円は、価格改定14,110,062,728円、出資99,958,800円及び登載漏れ8,665,680円であり、減少した3,489,578,132円は、出資2,441,210,777円、価格改定699,354,007円及び株式消却349,013,348円である。

(2) 物 品

ア 一 般 物 品

区 分	令和元年度末	令和 2 年 度 中		令和 2 年度末	備 考
	現 在 高	増	減	現 在 高	
家具・什器	21	0	2	19	
事務用機器	82	6	8	80	
動力機器	26	0	0	26	
荷役機器	100	4	5	99	
土木建設機器	1,492	65	58	1,499	
農林水産機器	666	42	36	672	
工 鋳 機 器	1,057	41	35	1,063	
計 測 機 器	759	95	97	757	
電 気 機 器	680	114	88	706	
通信用機器	723	27	37	713	
理化学機器	1,212	166	151	1,227	
医療機器	245	41	20	266	
その他の機器	357	7	12	352	
船 舶	59	0	0	59	
車 両	2,661	326	332	2,655	
計	10,140	934	881	10,193	

イ 貸 付 物 品

区 分	令和元年度末	令和 2 年 度 中		令和 2 年度末	備 考
	現 在 高	増	減	現 在 高	
荷役機器	2	0	0	2	
農林水産機器	9	0	0	9	
工 鋳 機 器	2	0	0	2	
計 測 機 器	7	0	0	7	
電 気 機 器	3	0	0	3	
通信用機器	2	0	0	2	
理化学機器	20	0	1	19	
車 両	55	1	1	55	
計	100	1	2	99	

(3) 債 権
ア 一 般 会 計

区 分	令和元年度末	令和2年度中		令和2年度末
	現 在 額	増	減	現 在 額
	円	円	円	円
職員住宅建設特別資金貸付金	65,500,000	0	21,792,100	43,707,900
借上公宅敷金	812,040	73,000	162,040	723,000
給与返還金	0	604,000	0	604,000
地域総合整備資金貸付金	7,767,000,000	846,000,000	165,666,000	8,447,334,000
道南いさりび鉄道株式会社貸付金	867,496,000	0	0	867,496,000
高等学校等進学奨励費貸付金	743,678,210	54,825,449	77,590,843	720,912,816
北海道立看護学院等看護職員課程修学資金貸付金	207,766,546	11,928,000	10,394,300	209,300,246
北海道看護職員養成修学資金貸付金	2,072,958,319	178,708,000	129,520,724	2,122,145,595
北海道社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	67,637,809	0	301,000	67,336,809
遺児福祉修学資金貸付金	2,710,365	25,395	41,796	2,693,964
生活保護費返還金	522,750,749	125,102,130	150,019,033	497,833,846
児童扶養手当返納金	51,637,344	30,498,713	6,782,533	75,353,524
産炭地市町村特別対策資金貸付金	342,703,167	0	105,673,148	237,030,019
名古屋支所事務室敷金	3,127,850	0	0	3,127,850
東京交通会館借上保証金	105,034,530	0	0	105,034,530
農地保有合理化促進対策資金貸付金	102,201,000	0	11,904,000	90,297,000
国営土地改良事業負担金	1,554,002,077	266,782,448	726,959,622	1,093,824,903
公立高等学校生徒学資金貸付金	2,436,720	0	499,800	1,936,920
公立高等学校定時制課程及び通信制課程生徒学資金貸付金	11,095,000	7,672,000	7,184,000	11,583,000
土地使料	6,092,189	2,107,084	2,321,936	5,877,337
土地貸付料	4,642,215,502	79,828,869	169,602,580	4,552,441,791
建物使料	53,799,260	54,383,733	53,624,583	54,558,410
建物貸付料	367,466,378	336,283,925	271,990,093	431,760,210
漁港占用料	54,867,487	22,617,225	75,402,506	2,082,206
土地売却払収入	48,102,045	0	16,305,343	31,796,702
北海道介護保険財政安定化基金貸付金	96,473,000	4,835,000	31,882,000	69,426,000
雑入（損害賠償金）	63,668,955	15,464,013	2,470,414	76,662,554
雑入（借受物件貸付料）	180,000	72,000	61,500	190,500
北海道医師養成確保修学資金等貸付金	2,895,248,976	308,785,200	360,000	3,203,674,176
精神保健啓発事業費補助金返還金	4,315,229	0	200,000	4,115,229
北海道公立大学法人札幌医科大学長期貸付金	2,217,777,750	580,005,000	610,064,000	2,187,718,750
道北地域産業支援資金貸付金	700,000,000	0	0	700,000,000

区	分	令和元年度末	令和2年度中		令和2年度末
		現在額	増	減	現在額
		円	円	円	円
中 小 企 業 応 援 フ ァ ン ド 貸 付 金		10,300,000,000	0	0	10,300,000,000
空 港 設 備 使 用 料		87,809,472	22,321,119	57,906,020	52,224,571
退 職 手 当 返 納 金		15,976,459	25,840,884	1,244,000	40,573,343
ネ ー ミ ン グ ラ イ ツ 契 約		23,466,666	8,800,000	20,533,333	11,733,333
工 作 物 使 用 料		468,552	0	117,138	351,414
都 市 公 園 使 用 料		8,114,373	3,622,318	3,416,102	8,320,589
過 大 補 償 に 係 る 損 害 賠 償 金		241,192	0	241,192	0
災 害 援 護 資 金 貸 付 金		5,900,000	0	0	5,900,000
病 院 事 業 会 計 長 期 貸 付 金		37,260,288,000	0	0	37,260,288,000
循 環 資 源 利 用 促 進 施 設 設 備 整 備 費 補 助 金 返 還 金		151,396,000	0	151,396,000	0
前 払 金 返 還 に 伴 う 利 息		5,895	0	5,895	0
雑 入 (障 害 手 当 ・ 生 活 保 護 戻 入 未 済 金 等)		466,000	0	186,226	279,774
計		73,494,887,106	2,987,185,505	2,883,821,800	73,598,250,811

イ 特 別 会 計

区 分	令和元年度末	令和2年度中		令和2年度末
	現 在 額	増	減	現 在 額
	円	円	円	円
母子福祉資金貸付金	6,754,402,088	563,653,340	1,039,724,626	6,278,330,802
寡婦福祉資金貸付金	320,595,696	35,533,912	32,422,732	323,706,876
父子福祉資金貸付金	137,270,116	43,050,168	27,207,026	153,113,258
北海道国民健康保険財政安定化基金事業貸付金	143,000,000	2,400,000	48,334,000	97,066,000
店舗等集団化資金貸付金	109,945,000	0	23,517,000	86,428,000
店舗共同化資金貸付金	78,478,000	0	3,500,000	74,978,000
設備貸与資金貸付金	120,678,000	0	63,485,000	57,193,000
商店街近代化資金貸付金	43,215,000	0	1,192,000	42,023,000
地域産業創造基盤整備資金貸付金	251,760,000	0	41,960,000	209,800,000
商店街整備等支援資金貸付金	27,440,000	0	13,700,000	13,740,000
集積区域整備資金貸付金	502,312,000	0	62,102,000	440,210,000
集団化資金貸付金	72,903,000	0	12,394,000	60,509,000
設備導入資金貸付金	158,604,000	0	80,590,000	78,014,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	253,566,000	0	7,512,000	246,054,000
小規模事業者等設備貸与事業貸付金	2,344,943,000	510,000,000	258,617,000	2,596,326,000
農業改良資金貸付金	29,329,000	0	18,041,000	11,288,000
就農支援資金貸付金	2,855,881,090	0	619,120,902	2,236,760,188
沿岸漁業改善資金貸付金	527,977,000	3,600,000	161,832,000	369,745,000
林業・木材産業改善資金貸付金	231,466,000	0	80,662,000	150,804,000
林業就業促進資金貸付金	7,170,000	957,000	1,800,000	6,327,000
土地 使 用 料	1,516,213	466,495	548,227	1,434,481
北海道住宅供給公社事業運営資金	0	7,000,000,000	0	7,000,000,000
計	14,972,451,203	8,159,660,915	2,598,261,513	20,533,850,605

一般会計及び特別会計合計	88,467,338,309	11,146,846,420	5,482,083,313	94,132,101,416
--------------	----------------	----------------	---------------	----------------

(4) 基 金

区	分	令和元年度末	令和2年度中		令和2年度末
		現 在 額	増	減	現 在 額
北海道財政調整基金	現金	円 9,784,733,712	円 8,587,633,142	円 2,537,076,000	円 15,835,290,854
北海道災害救助基金	現金	1,038,952,488	605,236,917	45,340,190	1,598,849,215
北海道市町村振興基金	現金	5,198,671,048	724,420,457	937,300,000	4,985,791,505
	債権	7,330,302,396	937,300,000	724,420,457	7,543,181,939
	計	12,528,973,444	1,661,720,457	1,661,720,457	12,528,973,444
北海道教育施設整備基金	現金	99,792,511	37,253,644	0	137,046,155
北海道減債基金	有価証券	50,000,000,000	40,000,000,000	0	90,000,000,000
	現金	93,440,320,595	97,688,919,913	127,860,682,819	63,268,557,689
	計	143,440,320,595	137,688,919,913	127,860,682,819	153,268,557,689
北方領土隣接地域振興等基金	有価証券	8,100,000,000	0	0	8,100,000,000
	現金	1,578,898,087	56,818,061	377,370,000	1,258,346,148
	計	9,678,898,087	56,818,061	377,370,000	9,358,346,148
北海道ふるさと寄附基金	現金	22,344,251	29,417,109	12,310,000	39,451,360
北海道地方競馬事業経営安定基金	現金	3,169,839,839	2,313,555,763	0	5,483,395,602
北海道中山間ふるさと・水と土保全対策事業基金	現金	1,854,920,870 (1,800,000,000)	0 (0)	10,805,923 (12,600,000)	1,844,114,947 (1,787,400,000)
北海道美術品取得基金	美術品	198,589,900	16,500,000	0	215,089,900
	現金	301,410,100	0	16,500,000	284,910,100
	計	500,000,000	16,500,000	16,500,000	500,000,000
北海道文化基金	現金	0	82,000,304	4,946,152	77,054,152
北海道苫小牧東部地域開発減債基金	現金	379,483,737	971,718,031	1,383,737	1,349,818,031
北海道介護保険財政安定化基金	現金	4,916,975,287	37,239,643	13,117,100	4,941,097,830
北海道森林整備地域活動支援基金	現金	84,841,240	516,524	2,808,000	82,549,764

区	分	令和元年度末	令和2年度中		令和2年度末
		現 在 額	増	減	現 在 額
北海道石狩湾新港地域開発減債基金	現 金	円 1,686,444,105	円 306,553,381	円 1,432,105	円 1,991,565,381
北海道循環資源利用促進税基金	現 金	382,084,969	1,133,434,252	634,005,000	881,514,221
北海道安心こども基金	現 金	306,717,944	2,418,843,166	753,355,000	1,972,206,110
北海道後期高齢者医療財政安定化基金	現 金	1,173,921,786	998,035,737	1,078,650,000	1,093,307,523
北海道農業構造改革支援基金	現 金	434,665,723	2,275,611	18,799,466	418,141,868
北海道地域医療介護総合確保基金	現 金	6,667,501,866	6,324,726,896	7,774,496,000	5,217,732,762
北海道国民健康保険財政安定化基金	現 金	2,058,567,172	5,141,639,515	2,400,000	7,197,806,687
	債 権	143,000,000	2,400,000	48,334,000	97,066,000
	計	2,201,567,172	5,144,039,515	50,734,000	7,294,872,687
北海道未来人財応援基金	現 金	62,281,122	7,793,196	0	70,074,318
北海道航空振興基金	現 金	3,103,317,400	15,641,936	47,545,000	3,071,414,336
北海道新エネルギー導入加速化基金	現 金	760,112,171	1,053,657,339	1,154,117,145	659,652,365
北海道森林整備等支援基金	現 金	39,000,000	574,063,132	565,715,800	47,347,332
東京オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウン等における新型コロナウイルス感染症対策基金	現 金	0	407,274,000	0	407,274,000
北海道新型コロナウイルス感染症対策地域医療支援基金	現 金	0	495,000,000	100,000,000	395,000,000

区	分	令和元年度末	令和2年度中		令和2年度末
		現在額	増	減	現在額
		円	円	円	円
合	有価証券	58,100,000,000	40,000,000,000	0	98,100,000,000
	現金	138,545,798,023	130,013,667,669	143,950,155,437	124,609,310,255
	計	(1,800,000,000)	(0)	(12,600,000)	(1,787,400,000)
	債権	7,473,302,396	939,700,000	772,754,457	7,640,247,939
	美術品	198,589,900	16,500,000	0	215,089,900
	計	204,317,690,319	170,969,867,669	144,722,909,894	230,564,648,094

注 現金の括弧内は、一般会計に繰り入れて運用している金額（内数）である。

参 考 付 表

- 1 令和2年度道税賦課徴収状況調
- 2 令和2年度道税税目別賦課徴収状況調
- 3 令和2年度道税収入未済額の徴収措置の内訳
- 4 平成30年度以降道税決算額調
- 5 平成30年度以降一般会計歳入歳出決算額調

令和 2 年度 道税賦課徴収状況調

区 分	予 算 現 額	調 定 額	予算現額 に対する 調定額の 比 率	収 入 済 額	予算現額 に対する 収入済額の 比 率	調 定 額 に対する 収入済額の 比 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	%	%	円	円
現年課税分	586,032,821,000	594,207,419,222	101.4	588,261,375,107	100.4	99.0	5,474,550	5,940,569,565
滞納繰越分	3,266,869,000	8,170,432,773	250.1	3,330,396,237	101.9	40.8	636,502,150	4,203,534,386
計	589,299,690,000	602,377,851,995	102.2	591,591,771,344	100.4	98.2	641,976,700	10,144,103,951
参前年度分	595,123,984,000	606,611,602,487	101.9	597,467,960,573	100.4	98.5	744,910,200	8,398,731,714
考比較増減(△)	△ 5,824,294,000	△ 4,233,750,492	72.7	△ 5,876,189,229	100.9	138.8	△ 102,933,500	1,745,372,237

令和2年度 道税税目別賦課徴収状況調

税 目	予 算 現 額	調 定 額	予 算 現 額 に 対 する 調 定 額 の 比 率	前 年 度 調 定 額	前 年 度 調 定 額 に 対 する 本 年 度 調 定 額 の 比 率	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 比 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 比 率
	円	円	%	円	%	円	%	%
道 民 税	158,120,274,000	163,373,180,733	103.3	168,004,843,816	97.2	158,455,500,652	100.2	97.0
個 人 法 人 利 子 割	142,430,323,000	147,011,222,728	103.2	146,433,086,394	100.4	142,367,947,451	100.0	96.8
事 業 税	14,807,198,000	15,420,634,326	104.1	20,813,580,817	74.1	15,146,229,522	102.3	98.2
個 人 法 人	882,753,000	941,323,679	106.6	758,176,605	124.2	941,323,679	106.6	100.0
事 業 税	120,943,638,000	125,157,728,148	103.5	129,789,278,839	96.4	122,866,070,814	101.6	98.2
個 人 法 人	4,984,831,000	5,356,185,976	107.4	5,262,434,775	101.8	5,012,333,251	100.6	93.6
地 方 消 費 税	115,958,807,000	119,801,542,172	103.3	124,526,844,064	96.2	117,853,737,563	101.6	98.4
譲 渡 割	148,792,640,000	149,544,286,709	100.5	139,884,743,540	106.9	149,544,286,709	100.5	100.0
貨 物 割	125,710,067,000	126,497,253,962	100.6	113,656,100,229	111.3	126,497,253,962	100.6	100.0
不 動 産 取 得 税	23,082,573,000	23,047,032,747	99.8	26,228,643,311	87.9	23,047,032,747	99.8	100.0
道 た ば こ 税	15,697,551,000	16,659,031,354	106.1	16,573,457,782	100.5	15,881,700,539	101.2	95.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	6,759,471,000	6,767,467,094	100.1	7,094,973,540	95.4	6,767,462,289	100.1	100.0
軽 油 引 取 税	1,308,061,000	1,345,660,045	102.9	1,573,855,347	85.5	1,312,839,150	100.4	97.6
自 動 車 税	55,757,699,000	56,525,504,228	101.4	56,739,831,673	99.6	54,556,059,639	97.8	96.5
環 境 性 能 割	79,691,890,000	80,783,836,765	101.4	79,434,747,702	101.7	79,988,132,872	100.4	99.0
種 別 割	4,289,926,000	4,253,383,200	99.1	1,957,366,900	217.3	4,252,960,000	99.1	100.0
鉦 区 税	75,401,964,000	76,530,453,565	101.5	77,477,380,802	98.8	75,735,172,872	100.4	99.0
道 固 定 資 産 税	33,195,000	37,219,698	112.1	33,872,748	109.9	37,149,600	111.9	99.8
狩 猟 税	400,269,000	400,045,800	99.9	597,196,800	67.0	400,045,800	99.9	100.0
核 燃 料 税	45,036,000	41,374,900	91.9	45,498,400	90.9	41,374,900	91.9	100.0
循 環 資 源 利 用 促 進 税	899,960,000	899,960,000	100.0	899,960,000	100.0	899,960,000	100.0	100.0
旧 法 に よ る 税	849,477,000	841,043,621	99.0	868,036,390	96.9	840,435,080	98.9	99.9
自 動 車 取 得 税	529,000	1,512,900	286.0	5,071,305,910	-	753,300	142.4	49.8
計	529,000	1,512,900	286.0	5,071,305,910	-	753,300	142.4	49.8
計	589,299,690,000	602,377,851,995	102.2	606,611,602,487	99.3	591,591,771,344	100.4	98.2

前年度収入済額	前年度収入済額に対する前年度収入済額の比率	不納欠損額	調定額に対する不納欠損額の比率	前年度不納欠損額	前年度不納欠損額に対する前年度不納欠損額の比率	収入未済額	調定額に対する収入未済額の比率	前年度収入未済額	前年度調定額に対する前年度収入未済額の比率	前年度収入未済額に対する前年度収入未済額の比率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	%
162,551,393,796	97.5	395,961,151	0.2	553,542,284	71.5	4,521,718,930	2.8	4,899,907,736	2.9	92.3
141,133,129,982	100.9	381,749,438	0.3	541,492,202	70.5	4,261,525,839	2.9	4,758,464,210	3.2	89.6
20,660,087,209	73.3	14,211,713	0.1	12,050,082	117.9	260,193,091	1.7	141,443,526	0.7	184.0
758,176,605	124.2	0	-	0	-	0	-	0	-	-
128,875,012,248	95.3	92,195,161	0.1	52,039,809	177.2	2,199,462,173	1.8	862,226,782	0.7	255.1
4,908,753,702	102.1	43,717,410	0.8	17,069,781	256.1	300,135,315	5.6	336,611,292	6.4	89.2
123,966,258,546	95.1	48,477,751	0.0	34,970,028	138.6	1,899,326,858	1.6	525,615,490	0.4	361.4
139,884,743,540	106.9	0	-	0	-	0	-	0	-	-
113,656,100,229	111.3	0	-	0	-	0	-	0	-	-
26,228,643,311	87.9	0	-	0	-	0	-	0	-	-
15,905,488,309	99.9	30,620,284	0.2	20,837,533	146.9	746,710,531	4.5	647,131,940	3.9	115.4
7,094,956,681	95.4	0	-	0	-	4,805	0.0	16,859	0.0	28.5
1,569,097,502	83.7	0	-	0	-	32,820,895	2.4	4,757,845	0.3	689.8
55,581,105,283	98.2	0	-	642	0.0	1,969,444,589	3.5	1,158,725,748	2.0	170.0
78,493,459,372	101.9	123,097,183	0.2	118,399,280	104.0	672,606,710	0.8	822,889,050	1.0	81.7
1,957,366,900	217.3	0	-	0	-	423,200	0.0	0	-	-
76,536,092,472	99.0	123,097,183	0.2	118,399,280	104.0	672,183,510	0.9	822,889,050	1.1	81.7
33,802,650	109.9	0	-	0	-	70,098	0.2	70,098	0.2	100.0
597,196,800	67.0	0	-	0	-	0	-	0	-	-
45,498,400	90.9	0	-	0	-	0	-	0	-	-
899,960,000	100.0	0	-	0	-	0	-	0	-	-
866,664,934	97.0	102,921	0.0	0	-	505,620	0.1	1,371,456	0.2	36.9
5,069,581,058	-	0	-	90,652	-	759,600	50.2	1,634,200	0.0	46.5
5,069,581,058	-	0	-	90,652	-	759,600	50.2	1,634,200	0.0	46.5
597,467,960,573	99.0	641,976,700	0.1	744,910,200	86.2	10,144,103,951	1.7	8,398,731,714	1.4	120.8

付 表 3

令和 2 年度 道税収入未済額の徴収措置の内訳

区 分	現 年 度 課 税 分			滞 納 繰 越 分			合 計		
	件 数	税 額	収入未済額 に対する 率	件 数	税 額	収入未済額 に対する 率	件 数	税 額	収入未済額 に対する 率
	件	円	%	件	円	%	件	円	%
収 入 未 済 額	64,092	5,940,569,565	100.0	97,680	4,203,534,386	100.0	161,772	10,144,103,951	100.0
(内 訳)									
個人道民税	51,570	1,537,477,320	25.9	77,161	2,724,048,519	64.8	128,731	4,261,525,839	42.0
滞納処分の停止	168	4,986,649	0.1	7,541	358,010,650	8.5	7,709	362,997,299	3.6
徴収猶予	2,652	3,718,402,622	62.6	3,868	220,570,224	5.3	6,520	3,938,972,846	38.8
換価猶予	56	8,888,771	0.1	46	32,758,067	0.8	102	41,646,838	0.4
財産差押	161	16,667,312	0.3	483	76,394,021	1.8	644	93,061,333	0.9
交付要求	114	16,358,445	0.3	134	13,316,366	0.3	248	29,674,811	0.3
参加差押	2	100,000	0.0	93	80,140,796	1.9	95	80,240,796	0.8
そ の 他	9,369	637,688,446	10.7	8,354	698,295,743	16.6	17,723	1,335,984,189	13.2

付 表 4

平成30年度以降道税決算額調

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 歩 合
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	
	件	円	件	円	件	円	件	円	%
平成 30 年 度	5,675,641	604,914,007,128	5,459,767	595,428,158,645	23,870	826,302,359	192,004	8,659,546,124	98.4
令 和 元 年 度	5,611,477	606,611,602,487	5,411,813	597,467,960,573	21,886	744,910,200	177,778	8,398,731,714	98.5
令 和 2 年 度	5,534,869	602,377,851,995	5,363,673	591,591,771,344	18,074	641,976,700	161,772	10,144,103,951	98.2

平成30年度以降一般会計歳入歳出決算額調

歳 入

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
道 税	595,428,158,645	20.8	597,467,960,573	20.3	591,591,771,344	16.3
地方消費税清算金	210,354,497,328	7.3	198,811,304,774	6.8	242,901,123,272	6.7
地方譲与税	99,096,347,000	3.5	96,467,909,000	3.3	89,136,496,000	2.5
地方特例交付金	1,539,963,000	0.1	5,263,818,000	0.2	2,660,158,000	0.1
地方交付税	613,197,415,000	21.4	608,954,758,000	20.7	615,432,417,000	17.0
交通安全対策特別交付金	1,182,777,000	0.0	1,137,991,000	0.0	1,247,303,000	0.0
分担金及び負担金	16,202,145,562	0.6	21,568,422,738	0.7	23,720,520,842	0.7
使用料及び手数料	22,904,600,571	0.8	22,787,425,030	0.8	21,677,377,737	0.6
国庫支出金	375,091,995,166	13.1	397,040,014,915	13.5	661,027,030,039	18.2
財産収入	6,062,908,758	0.2	12,359,500,161	0.4	5,395,385,581	0.2
寄附金	193,484,087	0.0	50,820,427	0.0	1,409,513,402	0.0
繰入金	31,939,937,338	1.1	67,167,670,573	2.3	19,063,538,690	0.5
諸収入	165,342,951,653	5.8	143,353,647,299	4.9	592,175,148,867	16.3
道債	714,014,376,333	25.0	755,950,250,000	25.7	745,765,403,000	20.6
繰越金	7,387,865,195	0.3	11,053,534,763	0.4	10,588,437,937	0.3
計	2,859,939,422,636	100.0	2,939,435,027,253	100.0	3,623,791,624,711	100.0

歳 出

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	3,175,721,268	0.1	3,539,687,927	0.1	3,218,324,699	0.1
総 務 費	284,082,550,959	10.0	266,327,122,170	9.1	287,720,757,114	8.0
総合政策費	53,672,673,455	1.9	58,760,094,553	2.0	67,608,895,774	1.9
環境生活費	10,656,309,545	0.4	21,429,713,501	0.7	10,745,264,418	0.3
保健福祉費	379,953,581,999	13.3	396,697,061,967	13.6	594,745,957,985	16.6
経 済 費	113,889,336,345	4.0	113,885,131,736	3.9	605,302,072,830	16.8
農 政 費	170,933,220,604	6.0	189,896,655,575	6.5	187,381,054,384	5.2
水産林務費	69,809,332,018	2.5	93,748,598,056	3.2	82,022,002,610	2.3
建設費	270,783,681,683	9.5	274,193,956,636	9.4	303,891,371,681	8.5
警察費	128,493,285,443	4.5	132,642,519,735	4.5	132,418,470,838	3.7
教育費	400,230,888,247	14.0	395,649,855,946	13.5	392,076,023,456	10.9
災害復旧費	39,482,397,760	1.4	30,113,650,544	1.0	20,639,675,187	0.6
公債費	751,464,271,149	26.4	779,620,633,588	26.6	718,080,941,862	20.0
諸支出金	172,258,637,398	6.0	172,341,907,382	5.9	185,229,893,897	5.1
計	2,848,885,887,873	100.0	2,928,846,589,316	100.0	3,591,080,706,735	100.0

剰 余 金

年 度	歳計剰余金	翌年度繰越事業費財源充当額	純剰余金
	円	円	円
平成30年度	11,053,534,763	2,672,456,492	8,381,078,271
令和元年度	10,588,437,937	1,104,156,517	9,484,281,420
令和2年度	32,710,917,976	973,600,406	31,737,317,570